

# 資本主義の発展段階 (4)

長 島 誠 一

## VI 国家独占資本主義世界体制の「グローバル資本主義」化

1970年代のスタグフレーションを境として資本主義は国際関係を中心として変貌してきた。この間の変化の主要なものは、①新自由主義政策、②グローバリゼーション、③経済の金融化（金融化）であることはマルクス経済学の共有するところとなっていると思われる。しかしこの変質し展開をする現代資本主義を、資本主義の発展段階史のなかでどのように理論的かつ歴史的に位置づけるかについては、さまざまな視点からその内容や規定が与えられてきた。第1節ではさまざまな見解を紹介し検討しながら、変化の諸局面を確認しておこう。「マルクス経済学の現代的課題研究会」(SGCIME)は、宇野三段階論を踏まえながら、1970年代を境とした資本主義世界体制の変化を「グローバル資本主義」としてその段階規定を積極的に与えようとした研究を積み重ねてきた。しかし「グローバル資本主義」の段階としての規定は内容的になされておらず、「新段階論」の本格的構築は残されたままになっていると、筆者は判断する<sup>1)</sup>。

### 第1節 1970年代以降の資本主義の新転換をめぐって

#### 「逆流仮説」

伊藤誠は宇野三段階論における現状分析論として精力的に現代資本主義分析を進めてきたが、それが最近集大成された形で出版された<sup>2)</sup>。伊藤はスタグフレーション（「インフレーション・クライシス」）後の現代資本主義の変化を、「逆流する資本主義」と規定した（「逆流仮説」）。集大成し若干修正もされたこの書物を中心として伊藤の「逆流仮説」を検討するが、結論を先取的にいえば、どの段階の資本主義への「逆流」なのかがきわめて不明確である。

伊藤は宇野三段階規定を基本的に踏襲しているが、第1次世界大戦後の資本主義を、①大戦間の危機の30年、②第2次大戦後の高度成長期、③危機と再編の長期停滞期に区分している<sup>3)</sup>。こうした時期区分そのものは筆者に異論はないが、伊藤説では独占資本主義規定や国家独占資本主義規定がない。筆者は、①第1次大戦までは古典的帝国主義＝独占資本主義段階と把握し、②第1次大戦（ロシア革命以後）の資本主義も現状分析としてだけではなく独占資本主義＝帝国主義として理論的な分析の対象であり、第2次大戦後の資本主義を独占

#### 資本主義の発展段階 (4)

資本主義が変質した国家独占資本主義とする点において、方法論的に根本的に異なる。伊藤の現状分析によれば、1970年代以降は「危機と再編の長期下降局面・第3の長期衰退局面」<sup>4)</sup>となっており、長期波動論的視点を積極的に生かそうとしているのには同意するが、同時に伊藤の方法論の根底に「宇野三段階論を世界資本主義論から継承」という発想がある点では違っている。伊藤は「世界資本主義論」を継承する理由として、「資本主義に本来的な労使関係の中枢部における自律的拡大を世界資本主義として実現する」ことに求めているようだが、「世界資本主義」自体がそのような「資本主義の自立性」を実現してきた主体とは考えにくいし、不等価交換に立脚する世界市場での「世界恐慌・世界循環」が「自立性」を実現してきたかは疑わしい。詳しくは「世界市場と世界循環」として考察しなければならない。

1970年代以降の資本主義の変化を伊藤は、「世界資本主義の世界的条件」と「現代資本主義の国内条件」から考察している。戦後の高度成長を支えた世界市場における諸条件は、①相対的に安定した国際通貨体制、②産業技術の革新（耐久消費財）、③労働力の供給余力、④先進国に有利な交易条件であった<sup>5)</sup>。この世界経済における4条件が1960年代に喪失し、①アメリカの相対的後退、②耐久消費財生産技術の「一巡化」、③交易条件の逆転、④労働力に対する過剰蓄積としての資本主義の原理的限界によって、1970年代に「インフレーション・クライシス」（スタグフレーション）とその後の長期停滞へと転換した<sup>6)</sup>。こうした「世界条件とその変化」そのものには異論はないが、高度成長を可能としたこうした具体的諸条件の形成過程と喪失過程を「世界資本主義」のダイナミックな運動として説明しなければならないだろう。宇野の原理的恐慌論への回帰ではあまりにも「本質還元的」であり、「利潤圧縮」（過剰蓄積）過程を解明するには宇野恐慌論への回帰だけでは極めて不十分である。

現代資本主義を変質させた国内要因として伊藤は、①戦後社会民主主義的福祉国家の逆転と情報通信革命による労働生産性上昇下の実質賃金抑制・「労働力の価値分割」、②巨額な内部留保を財テク・投機目的に利用する「金融化資本主義」、③新自由主義の登場と民営化による戦闘的労働組合運動の「解体」や労働立法の解釈や規定の改変による雇用形態の非正規化、④個人主義による福祉サービスの抑制を重視している<sup>7)</sup>。こうした一連の変化は重要であるが、これらは変質の結果であり変質そのものをもたらした要因ではないだろう。「現代資本主義を変質させた国内要因」は、ケインズ政策のもとでの「大量生産・大量消費資本蓄積」の矛盾の展開によって説明していかなければならない。1990年代のバブル崩壊後の日本は、①第2次産業の雇用減少（1993年以降）、②長期停滞化、投機的バブルの打撃、③資産と所得の格差拡大・労働条件の劣化・内需の冷え込み状態に陥り、新自由主義の困難の先駆的兆候を示していた、との指摘は貴重である。冷戦体制の崩壊はこの新自由主義への大きな支援となったと指摘しているが<sup>8)</sup>、同時に、「ソ連社会主義の解体と中国の市場経済化」

はそれまでのソ連＝社会主義を信じ込んでいた既成の左翼陣営には深刻な打撃となったことも指摘しておきたい。

伊藤は、スタグフレーションを「インフレーション・クライシス」として「フォーディズム型の内需拡大を基調とする自律的発展の労働力商品に対する過剰蓄積の原理的境界の露呈」と把握する<sup>9)</sup>。資本主義がそれまで経験したことのなかった「新しい病」としてのスタグフレーションが、「過剰蓄積の原理的境界」に本質還元されてしまい、国家独占資本主義の景気調整政策のもとでの景気循環変容論が展開されていないし、戦後世界体制のもとでの世界市場恐慌の具体的分析なしにスタグフレーションが論じられているところに難点がある。現代の景気循環は形態を変化させ変容しながらも、「資本主義経済に内在する矛盾」の運動機構としての景気循環は貫徹しているのだから、「過剰蓄積の原理的境界」が再現するのは当然なことでもある。伊藤説の問題点は、「過剰蓄積の原理的境界」をもっぱら労働力商品の枯渇＝実質賃金率上昇のみに求めていることである。「古典的景気循環の不況局面の長期・慢性化」の実態については現実に即して、①再編の方向の逆流、②景気回復の投機的バブルへの依存、③財政危機の深化、④反帝国主義・反グローバリゼーション運動とそれへの新たな帝国主義的対応、④軍需産業による産業・科学技術への資金と有効需要の提供、と具体的に分析している<sup>10)</sup>。これらの現状認識そのものは重要な指摘であり、それだけにこうした現実の変貌はとうてい「原理的規定への回帰」とか「原理の復活」として済ますことはできない。

伊藤の「資本主義の逆流仮説」はどのような資本主義への「逆流」なのかが不明確であるが、1970年代を境とした資本主義の変化を、①社会的規制からの解放、②情報通信革命によるグローバルな競争的再編、③労使関係の組み換え、が起こっている「反動の時代」と規定している<sup>11)</sup>。そして現代資本主義の限界は、①人間の単純再生産の困難化、②社会的共同性の「孤独な個人」への分解作用、③自然資源や自然環境の荒廃、④自然と人間の荒廃、として露呈していると結んでいる<sup>12)</sup>。こうした「現代資本主義の限界」認識は筆者も共有するが、これらこそ「国家独占資本主義の社会システム統合の危機」として国家独占資本主義の破綻形態として解明していく課題が残されている。

伊藤自身が積極的に提起する「逆流仮説」と1970年代以降を「不況局面の長期化・慢性化」とする説明とが整合的ではないように思える。「不況局面の長期化・慢性化」の内容を「不況期特有の現象である過剰資金の発生」とする説明に接すると、「資本主義が自由競争資本主義」にまで逆流したかのような「錯覚」に陥ってしまう。「バブルリレー」そのものはまさに「グローバル資本主義」のもとでの景気循環の形態変化の一つにほかならない。「逆流仮説」に対しては「門下生」の中からも難点や批判が提起されている。小幡道昭は書評において三つの難点として、①帝国主義段階とサブステージとしての「グローバル資本主義」や「逆流する資本主義」との相互関係が不明確であるばかりか、新たな段階に転じる契機は

#### 資本主義の発展段階 (4)

ないことになっている、②逆流の行き着く先が不明であり、③原理論への逆流であればそれ以前の時期には原理論があてはまらないことになる、と指摘している<sup>13)</sup>。江原慶も書評において、宇野原理論のように抽象の基礎を当時のイギリス資本主義の「純粋化傾向」(歴史的基礎)に求めるべきではなく、原理論の基礎は「学説史的抽象」であるとする河村哲二の見解を踏襲している。段階論の意義は「社会科学の総合性回復の場所(次元)」を提供していることにあり、グローバル資本主義を「逆流」仮説ではなく資本主義の新段階論や世界システムの段階論として構築する構想を提起している。こうした江原の問題意識は本節の冒頭で指摘した「マルクス経済学の現代的課題研究会」(SGCIME)の流れでもあり、本格的に「新段階論」の内容が提示されることを期待しておきたい<sup>14)</sup>。

#### 「グローバル資本主義」説

(1) 国家独占資本主義の「グローバル資本主義」への転換 鶴田満彦は、世界的なグローバル化は「国家独占資本主義のグローバル資本主義」に転換した新局面であると規定した<sup>15)</sup>。転換の基礎にある大きな諸変化が指摘されているだけで転換の中身や「必然性」は本格的には展開されていない。そのためには現代資本主義の国内体制と世界体制の構造と動態を解明することが必要であり、今後の現代資本主義論の体系化を期待したい。そもそも「グローバル資本主義」になると、国家独占資本主義としての国民国家の役割が減少したかのような主張には賛成できない<sup>16)</sup>。

(2) 協調的独占資本主義の「グローバル資本主義」への転換 重田澄男は「現代資本主義の現局面の規定的形態と歴史的 성격」そのものを与えようとしている<sup>17)</sup>。その際、レーニンの独占資本主義が継続しているか否かに問題を限定して、「国民経済基盤における独占資本主義論」は、1970年代以降の世界的なメガコンペティションのもとでの世界市場における競争の全面化によって存続・維持できなくなる、と主張している。その根拠を、「企業形態や市場基盤が変わって市場における寡占の大企業の関連が変化」し、「参入障壁が乗り越えられて独占的市場支配力にもとづく独占価格が解体」することに求めている。重田の指摘する企業形態や市場基盤の変化はたしかに重要であり一層分析されるべきであるが、それによって変化する「寡占の大企業の関連形態」とは独占資本の相互関係が協調関係から競争関係に変化することである。もともと「協調と競争」という競争関係の両面を独占資本は持っているものであり、それによって独占資本主義という構造そのものが変化するものではない。

さらに重田は「グローバル資本主義」の内容を生産力の新たな発展との関連において積極的に与えている。重田の指摘する「多国籍企業の企業戦略」や「メガコンペティションによる重厚長大の産業基盤や労働組合運動や福祉国家への溶解的作用」は重視しなければならないが、国家独占資本主義そのものまでも「溶解」したと断定することはできない。重田は伊藤誠の「逆流仮説」を批判して、「世界寡占間競争の資本主義」として現局面を規定している。これこそ「世界独占資本主義」であり「世界金融資本主義」にほかならない。

(3) 現代資本主義の小段階区分—宇野三段階論の修正 宇野三段階論においては第1次大戦とロシア革命以前は帝国主義としての段階論の対象であり、ロシア革命以後の現代資本主義分析は資本主義の社会主義への過渡期として現状分析論の対象とされた。伊藤説においても宇野三段階論は継承されているが、伊藤はロシア革命以後の資本主義の展開と現状分析論との間に「中間理論」を設定して、第1次世界大戦後の資本主義を、①大戦間の危機の30年、②第2次大戦後の高度成長期、③危機と再編の長期停滞期の「小段階」に区分していた。伊藤は「中間理論」の設定を放棄したのか継承しようとしているのかについて言及していなかった。横川信治は「世界システムの間理論」を提起しているのので後ほど検討するが、宇野三段階（大段階）区分（重商主義・自由主義・帝国主義）は踏襲されている。

馬場宏二は、宇野の発展段階論はイギリス中心史観であり、その後のアメリカを中心とした資本主義の発展を扱うことができないのを克服しようとした。そして世界システムの視点から、帝国主義段階を「古典的帝国主義」・「大衆資本主義」・「グローバル資本主義」とする「小段階」規定をした<sup>18)</sup>。世界システムの転換によって段階区分しようとするのは賛成であるが、馬場には固有の独占資本主義論と国家独占資本主義論がないし、筆者は古典的帝国主義から第2次世界大戦まではパックス・ブリタニカからパックス・アメリカーナへの移行期にあたる列強の角逐の時期だったと規定している。第2次大戦後の「大衆資本主義」化や1970年代以降の「グローバル資本主義」化は重視すべきであるが、「大衆資本主義」によって現代資本主義を「小段階」区分するのは適切であるとは思えない。馬場は宇野三段階論が「下部構造」から「上部構造」までを包含した段階区分であることを評価しているが、宇野三段階論そのものと馬場の「小段階論」との関係が曖昧なままに残されており、また「小段階論」には宇野三段階論の方法的視点が生かされていないように思われる。馬場「小段階論」は未完成のままに残されていることを確認しておきたい。

加藤榮一は第2次大戦後の資本主義を、「福祉国家」としての「中期資本主義」とグローバル資本主義化した「後期資本主義」との二段階に区分する。加藤もやはり宇野三段階論そのものは継承しているようであるが、特定の時期における資本主義の7つの構成要因（産業構造・産業組織・階級関係・統治機構・経済社会と国家の関係・世界システム・社会理念）の構造的特徴によって段階規定を与えており、宇野三段階論の段階区分の基準を拡張している<sup>19)</sup>。しかし「福祉国家」を戦後資本主義前半の段階区分の内容とするのは疑問である。さらに加藤説の出発点はヒルファディング以来の「組織資本主義論」であるが、「組織化」論を宇野三段階論の「純化・不純化」論に解消はできないし、国家抜き「純粋資本主義」そのものが現実には存在せず、不純化の要素が入り込んでいることを無視することはできないと考える<sup>20)</sup>。加藤は戦後の組織化は国家によって一段と進んだと明言している以上、戦後の国家が「組織化」・「管理化」・「調整化」を飛躍的に増大して国家独占資本主義になったことを否定することはできないはずである。加藤が、国家が資本蓄積の不可欠な要素

#### 資本主義の発展段階 (4)

となったこと自体は資本主義の「自立性の喪失」ではないと注目すべき指摘をしており、現代の景気循環の変容の実態に即して「自立性」が検討されなければならない。

加藤は、福祉国家はグローバル資本主義に転化しプライヴァタイズーション（再商品経済化）が進行していると主張したが、林建久は依然として福祉国家が存続しているとする立場であり<sup>21)</sup>、岡本英男は「広義の福祉国家」は解体したが「狭義の福祉国家」は存続しているという「中間的立場」にいる。岡本はさらに「福祉国家」を「世界システム」として展開する構想を示している<sup>22)</sup>。樋口均は、宇野三段階論の政策論的アプローチを継承して、国家論を段階論として展開する視点から、戦後の福祉国家は競争国家に転化したと主張している<sup>23)</sup>。すなわち、完全雇用政策・労働政策・社会保障政策からなる政策体系によって生存権を保障しようとする福祉国家は、競争国家に転換した。その結果、①ケインズのマクロ政策が後退し新古典派的ミクロ経済政策の登場（民営化、規制緩和、産業政策）し、IT革命・シリコンバレー・中小企業（ベンチャー・キャピタル）による投機的競争的な新陳代謝やフレキシブル労働市場に変わり、②労働政策は労働運動の衰退によって後退し、③社会保障制度は雇用の短期化や産業構造の変化・高齢化・規制緩和による労働市場の流動化によって基盤が弱体化した<sup>24)</sup>。そして競争国家の経済政策は、①市場化を推進する国家、②国家の縮小志向、③貿易・国際金融の規制緩和、④積極的労働政策（福祉依存からの脱却とハイテク順応型就労促進）、⑤ミクロ産業政策（ハイテク産業の育成・支援）、⑥規制緩和から公正な規制・競争へと変化したアメリカ型規制、として総括している。樋口はこうしたアメリカ国家による競争戦略は「後退期覇権国家」の戦略であり、シリコンバレー・モデルが宣伝されワシントン・コンセンサスとして展開され、世界的軍事費用の分担・国際的資金移動（「新帝国循環」）・市場開放と知的財産保護となっている、と性格づけている<sup>25)</sup>。グローバリゼーションによって国民国家の力が弱体化したのではなく、競争国家こそがグローバリゼーションの推進主体であり、さらに新自由主義は世界金融恐慌によっては破産し後退したのではない<sup>26)</sup>。こうした樋口の主張する福祉国家の競争国家への転換説は重要な現状認識であり筆者も同意できるが、そもそも国家論の展開として段階論を再構築しようとする樋口の方法論からして、戦後資本主義を福祉国家として規定する妥当性が問われるべきであろう。筆者は政策論として社会民主主義的な志向を持った福祉政策の重要性はそれなりに承認するが、現実の国家は金融寡頭制支配のもとでの国家独占資本主義の国家となっていることこそ基本的に規定しておかなければならないと考えてきた。

(4) **ボックス・アメリカーナの変質期・「管理資本主義」の弱体化** 植村高久は、河村哲二の佐美光彦の景気循環変容論・加藤築一の組織化論・馬場宏二のボックス・アメリカーナ論の統合化を志向する方法視点と、ボックス・ブリタニカとボックス・アメリカーナとの大段階区分と大段階内の形成期・確立期・変質期の3局面分類に賛意を示しながら、1820年頃～1914年間のボックス・ブリタニカ期（「産業資本の時代」・「重工業の時代」）と1940年

代後半以降のボックス・アメリカナ期（「管理された資本主義」・「グローバル資本主義」）に段階区分している。段階区分の是非についてはここでは論じないが、植村説が世界システムの思考をするのは首肯できる。しかし「支配的産業」・「支配的」企業・「支配的」資本の蓄積様式が段階的に変化しているのだから、覇権国の資本主義の変化を無視することはできない。また、「機械制大工業の確立がないと『中心』は世界経済を編成する力がない」とか「2つの世界大戦間は安定的再生産が存在しないから段階論の対象とならない」と主張するのは賛成できない。世界システムが「不安定」化するから世界システムは変化していくことを指摘しておきたい<sup>27)</sup>。

さて第2次世界戦争後のボックス・アメリカナの前半期の「管理された資本主義」から「グローバル資本主義」へ転換したと植村はいうが、転換の原因については「管理された資本主義」の国家の枠組みの解体の結果であると指摘されるだけで、本格的には論じられていない<sup>28)</sup>。植村は「市場と組織の相互規制関係」を重視しているのだから、自由競争資本主義と独占資本主義との段階的違いを明確にすべきだし、「管理された資本主義」のもとでの資本蓄積様式との関連で「グローバル資本主義」への転換が歴史的に必然的であったことを、説得的に説明する必要がある。「グローバル資本主義」になると規制緩和と国家や企業のグローバル化・金融のグローバル化が進展するが、「金融（派生）商品の豊富さはドル資産保有を促し基軸通貨ドルの信認を強めた」とか、「グローバル化はボックス・アメリカナ型の発展であり、東アジアの工業化はグローバル資本主義の枠組みを覆すような発展ではない」との指摘は傾聴に値する。「結語」として焦点は国家にあるとして、国際的な資本移動に対する国家規制の困難化・国民国家の枠組みの曖昧化・国民統合の必要性の有無・国家の管理能力の高まりと福祉政策の優先度の低下を指摘しているが、問題提起に終わっている。いったい国家は弱体化したのか、そして国家独占資本主義（「管理資本主義」）ではなくなったのか否かがきわめて不明確である。最後に、「グローバル資本主義では矛盾が分散され、屈折して投影されているという特徴」があり「グローバル資本主義という構造の総体が問題の源泉」であると指摘しているように、これこそ「グローバル資本蓄積」の矛盾として総体的にかつ動的に解明する必要がある<sup>29)</sup>。

(5) 福祉国家体制からグローバル資本主義への転換 飯田和人は拙稿で紹介しておいたように、「資本—賃労働」関係の変化をメルクマールとして(1)「生成期の資本主義」(2)「確立期の資本主義」(3)現代資本主義の三段階に区分していた<sup>30)</sup>。飯田は2016年秋の経済理論学会の「共通論題」において自説を展開し、グローバル資本主義のもとでの「資本—賃労働」関係の変化を中心として報告した。すなわち、確立期には周期的恐慌をとまなう景気循環をとおしての産業予備軍効果の発揮によって自動的に「資本—賃労働」関係が調整されていたが、現代資本主義のもとでの国家の景気調整政策によって恐慌の形態変化や景気循環の変容が進み、別の調整様式に変化したとする<sup>31)</sup>。飯田の方法論は景気循環変容論視角であ

#### 資本主義の発展段階 (4)

り賛成であるが、飯田の考察のかぎりでは独占資本主義論とそこでの景気循環の変容論が欠落している。

さて飯田は現代資本主義を、冷戦体制下のパックス・アメリカナの世界経済編成で国家は福祉国家となり、大量生産・大量消費（大衆資本主義）に支えられた高度成長はインフレーションを加速化させスタグフレーションに陥り、福祉国家体制からグローバル資本主義の時代に転換した、とする。筆者は現代資本主義を国家独占資本主義と規定するが、飯田は「福祉国家」規定を採用している点において異なるが、スタグフレーションにいたる過程の説明にはあまり異論はない。しかし飯田は「福祉国家」を、大内力の国家独占資本主義を踏襲してインフレによる賃金調整体制と規定し、スタグフレーションによる高失業によって福祉国家体制の社会的再生産過程は機能不全となった、という<sup>32)</sup>。大内国家独占資本主義規定の問題点はここでは論じないが<sup>33)</sup>、高失業によって「福祉国家体制の社会的再生産過程は機能不全」となったとの主張は論証不足である。「インフレによる賃金上昇の調整化」の必要がなくなったという意味なのか、それとも高失業によって産業予備軍効果が再現するようになったという意味なのか。そもそも「社会的再生産過程の機能」とは何か、それが「不全」となった内容についての説明が不足している。

飯田は、新自由主義が完全雇用政策を放棄することによって景気循環過程で必然的に失業が形成され、産業予備軍効果が再確立し労使協調体制の基盤が崩壊したと論を進めている<sup>34)</sup>。たしかにスタグフレーション以降失業率は段階的に上昇してきたが、恐慌そのものの軽微化は引きつづき起こっている。循環的に失業を大量的に発生させ産業予備軍効果を再確立させるほど大きな恐慌は起こっていなかった。むしろ、グローバリゼーションや情報通信革命による非正規労働者の増大や新自由主義の労働攻勢などの構造的変化によって高失業と賃金抑制が起こったのではないか。こうした構造的変化によって恒常的に賃金上昇圧力が解消されたのであって、「景気循環による産業予備軍効果の再確立」というような循環的变化とは違っている。飯田は、「グローバル資本主義」になると資本と労働力の国際的移動が進展して、先進国での分配関係（「資本—賃労働」関係）が安定的に調整され、過剰資本の顕在化が回避される、とも主張している<sup>35)</sup>。外国人労働力の流入によって以前のような循環的賃金上昇が起こらなくなったという意味ならば、スタグフレーション以後は外国からの移民は停滞している事実と反する。飯田はスタグフレーション以後の低成長化＝停滞化については言及していないが、「グローバル資本主義」の資本蓄積の停滞が賃金上昇を抑制し循環的な過剰資本の顕在化を回避しているのではないか。むしろ資本蓄積の停滞によって「余剰資金」の投資が投機的金融膨張（「金融化」）に向っているのであり、その意味では過剰貨幣資本は恒常化しているのではないか。

飯田は「グローバル資本主義」について注目すべき論点を提起している。資本の発展途上国への自由な移動は、「輸出志向型経済開発モデル」による新興工業群を形成すると同時に、



それらの国・地域に「資本一賃労働」関係を形成し、中心国の「大量生産・大量消費」（大衆資本主義）を移入させる。その推進主体は当然多国籍企業形態をとった「グローバル資本」であり、調達（購入）・生産・販売の全過程が国際化されるが、最も必要なのは生産の国際化であると飯田はいう。労働力調達の国際化は生産拠点の海外移転や外国人労働力の流入によって実現する。販売の面では、国民経済の国内市場がグローバル化の波に巻き込まれ、同時に進出した生産拠点国の国内市場を開拓してゆく。発展途上諸国で大量消費を支えるにはそこに中間層が形成されなければならない。そして飯田は、中心国では国際販路が確保されていれば国内市場は大量消費にならなくともよいから、完全雇用政策や福祉国家政策は不必要になる。かくして「グローバル資本主義」は「新しい段階の資本主義」となる、という<sup>36)</sup>。こうした飯田の斬新な理論的仮説には以下のような疑問がわいてくる。中心国がすべて国際販売に依存するようになるのであるから、新興国での販路が飛躍的に増大しなければならない。しかし、「グローバル資本主義」のもとでは、中心国・新興工業群の周辺部に多くの「格差と貧困」に苦しむ「最貧国の発展途上国」が存在する以上、そこでの大衆的貧困による「消費制限」という資本主義経済の宿命的な重荷は依然として作用している。飯田自身、グローバル化による国民経済の破綻の可能性を認めているのだから<sup>37)</sup>、「グローバル資本主義」が構造的な不均衡に直面して大恐慌に陥る危険性がなくなっているとはいえない。さらに、完全雇用政策や福祉国家政策が不必要になったから「グローバル資本主義段階」に転換したのではなく、より根底的にはこれらの政策のもとでの「大量生産・大量消費資本蓄積」の矛盾がスタグフレーションと IMF 国際通貨制度の崩壊をもたらしたゆえに、完全雇用政策や福祉国家政策を放棄して「グローバル資本主義」に転換した、と筆者は考えている。

「グローバル資本主義」のもとでの新しい国際分業関係によって先進国における雇用構造も変化している、と飯田はいう。新興工業国群が「世界の工場」化し先進国でのサービス産業化（ポスト工業化）によって、先進国では先端的高度知識労働型のサービス産業と単純労働型のサービス産業の両極化が起こり、後者における非正規労働が増大してきた。さらに情報通信技術の影響によって労働の多様化・分散化・個別化が進んできた。非正規労働者の増大は、景気変動による労働力需給関係の調節弁として非正規労働者が利用されることによって、産業予備軍の排出・吸収メカニズムをスムーズにしている。さらに新自由主義的な労働政策のもとで、労働の先端的高度知識労働と単純労働とへの両極分解によって非正規労働者が激増するとともに、中間層が解体し格差社会が顕在化してきた、との飯田の警告は傾聴すべきである<sup>38)</sup>。

#### 「ケインズ型国家独占資本主義」から「新自由主義型国家独占資本主義」への転換

鶴田は「国家独占主義のグローバル資本主義への転換」、重田は「独占資本主義のグローバル資本主義への転換」、加藤と飯田は「福祉国家のグローバル資本主義への転換」、馬場は「大衆資本主義のグローバル資本主義への転換」として「グローバル資本主義」への転換を

#### 資本主義の発展段階 (4)

主張している。しかし建部正義は国家独占資本主義それ自体が転換したのではなく、転換したのは「ケインズ型」から「新自由主義型」への「タイプ」の変化である、と明確に主張している<sup>39)</sup>。独占資本主義は、「ケインズ主義的政策タイプ」であれ「市場原理主義的政策タイプ」であれ「国家を最大限に利用つくさずにはおかない」し、「国家の支援なしには存続を保障」しえない資本主義である。「多国籍企業と国家の角逐」なるものは「コップの中の嵐」であり、「大手金融機関・多国籍企業・政府」の癒着関係は2007年からの世界金融危機の国家の救済策によってはっきりと現れてきた、という。この見解は筆者の国家独占資本主義規定と一致するし、世界金融危機からの脱出策として世界の中心諸国が一斉に国家に最後の抛り所を求めざるをえなかった現実を忠実に反映している。

しかし国家独占資本主義の「タイプ」の転換が政策次元の区別によって与えられている点は不十分である。国家独占資本主義の本質関係は変化していないが、その世界体制はグローバル化の中で大きく変化している。そこに着目して新しい変化を分析しようとするところに「グローバル資本主義」論の積極面があった。旧IMF=GATT体制のもとでの資本蓄積様式（「大量生産・大量消費資本蓄積」）の内的矛盾がどのように「グローバル資本主義」化をもたらし、そのもとでの新しい資本蓄積様式（「グローバル化・金融化資本蓄積」）の新しい矛盾（「格差と貧困」と環境破壊のグローバル化など）をもたらし、世界金融危機に帰結したのかを解明しなければならない。

#### 世界システムの「中間理論」

横川信治は資本主義の発展段階を「世界システムの中間理論」の立場から提唱し、第2次大戦後の資本主義をアメリカ中心の世界システムの確立・成熟期のもとでの「管理資本主義」と規定し、1970年代以降の資本主義はアメリカ中心の世界システムの多極化期であり、「新自由主義」政策が支配的となったとしている<sup>40)</sup>。横川の「世界システムの中間理論」は、ダイナミック産業の交替によって長期波動を規定し、長期波動の繰り返しの中での資本主義世界システム（ヘゲモニー）の確立・成熟・多極化の進行によって、超長期波動と世界システムの交替を説明しようとする壮大な作業仮説といえる<sup>41)</sup>。作業仮説のさらなる理論的・歴史的裏付けが求められるが、幾つかの基本的問題点を指摘しておこう。

世界システムの中心国はイギリスからアメリカに移行したが、中心国の資本主義そのものは「市場資本主義」から「管理資本主義」へと段階的に発展したと説明している。「市場資本主義」概念はある意味では資本主義的商品経済であるから当然であり、現代資本主義も「市場資本主義」である。現代資本主義の「管理」に対比して「市場」というのならば理解はできるが、資本主義の矛盾や限界そのものは「市場」・「管理」よりもっと根源的に規定しなければならない。また帝国主義期は世界システムが多極化された時期であり「市場資本主義」の延長とされるから、独占資本主義規定がないし帝国主義や大恐慌が説明できなくなる恐れがある。これは世界システムの変化に合わせて逆に中心国資本主義の交替を一元的に説

明しようとする「無理」の結果である。また、「管理資本主義」の管理する主体たる国家や基底にある階級関係が脱落しているから、そもそも国家は何を重点において「管理」するのが説明されていない。

世界システムのそれぞれの時期にダイナミック産業（リーディング産業）に代表される生産力段階が存在し、いち早くその産業を確立した国が世界システムの覇権を握ってきた。横川はダイナミック産業の交替を毛織物・綿工業・重化学工業・自動車・情報通信と規定しているが、第2次大戦後のダイナミック産業は自動車と情報通信に求めるのは過度の単純化である。たしかに自動車は大衆消費の象徴的産業ではあり一連の科学技術の結合であるが、筆者は戦後のダイナミック産業は「重厚長大」型の重化学工業とするのが適切だと考える。一連の戦後の科学技術は企業や国家による科学研究開発労働の「組織化」（科学＝産業革命）によって開発され、軍事と密接に関連させられてきた。こうした現代科学技術の性格を批判的に考察しておかなければならない。横川は、第2次大戦後の管理資本主義は福祉国家から新自由主義に、世界システムは確立期から多極化に転換したとしている。しかし情報産業をもって新しいダイナミック産業と規定できるだろうか。情報通信産業は依然として戦後段階の技術の新しい組み合わせであり、生産・流通・消費という経済生活ばかりか消費生活や社会制度にも大きな影響を与えている。しかし情報通信産業の投資促進効果は意外にも低く、新しいリーディング産業として投資を群発させ、新しい長期的波動の上昇をもたらしていけるかについては即断できない。

世界システムの確立期や成熟期は複数の周期的恐慌を包含しながら進行するが、横川は「構造的恐慌」は19世紀末「自由主義」から「帝国主義」への移行期と第2次大戦後の「福祉国家」から「新自由主義」への交替期に起こったように、図示している。「システムック恐慌」や「構造的恐慌」の内容は不明確であるし、それぞれ歴史的な実態を明確にする必要がある。筆者は、オランダからイギリスへのヘゲモニーの交替は、イギリスが原始蓄積の完了と産業革命をいち早くなしとげた海洋国家だったことが最も基本的な要因だと考えている。イギリス・ヘゲモニーから列強の角逐（帝国主義）への移行の契機となったのは、イギリス中心の19世紀末大不況であり、アメリカ・ヘゲモニーへの移行となったのは1929年代恐慌・1930年代世界大不況・第2次世界戦争である、と考える。横川説はあくまでも作業仮説であり、歴史的発展段階の区別はより具体的かつ総括的になされなければならない。

横川は世界システムの交替を重商主義・自由主義・帝国主義・福祉国家・新自由主義と表現している。重商主義から帝国主義までの段階区分は宇野三段階論のそのままであり「イギリス中心史観」であるが、世界システムを重視するのだからイギリス覇権の前にオランダを覇権とした「環大西洋世界経済圏」を無視することはできないはずである。「世界システムの間接理論」を資本主義発展段階論として一般化しようとするならば、宇野三段階論の再検討そのものが不可欠となってくるだろう。横川説では独占資本主義論や国家独占資本主義論

#### 資本主義の発展段階 (4)

がないし、第2次大戦後を「福祉国家」と「新自由主義」に区分するのは宇野三段階論の政策重視の踏襲であるとするれば、政策論視点と横川の提起するダイナミック産業論視点との整合性が問われるだろう。横川作業仮説は、宇野三段階論や加藤榮一の福祉国家論のような政策論的段階論に囚われすぎていないだろうか。

**新しい生産力段階—生産様式の変化** 唐渡興宣は、資本主義は生産様式の矛盾を克服すべく新しい生産様式をつくり段階的発展をしてきたとして、①「生産の連続性を基礎」とする「自由競争的資本主義」(19世紀初頭から第1次大戦まで)、②「生産の連続性+弾力性」に基礎を置いた「組織された資本主義」(第1次大戦後から1970年代半ばまで)、③「生産の連続性+弾力性+柔軟性」を基礎とした「グローバル資本主義」(1970年代半ばから)と、段階区分をしている<sup>42)</sup>。唐渡の段階区分の基準は「生産様式の変化」であるが、「資本=賃労働」という資本主義の基本的生産関係は変化していないから「生産様式」から生産関係は除外され、新しい生産力段階のもとでの労働過程と労働関係の変化によって段階区分することになっている。しかし生産力の基盤ははっきりとは明示されていないが、①は機械制大工業の確立による剰余価値獲得のために必要な「生産の無制限性と連続性」が「自由競争的資本主義」を規定し、独占資本の下での「価格調節的市場」から「数量調節的市場」への転換が「組織された資本主義」を規定し、1970年代半ばからのグローバリゼーションとメガ・コンペティションが「脱組織化」として「グローバル資本主義」を規定しているようにも読み取れる。唐渡説の本格的検討はここではできないので<sup>43)</sup>、斬新な段階区分ではあるがそれぞれの段階を規定する資本主義の基本的な概念規定がなく、独占資本主義規定と国家独占資本主義規定がないことを指摘しておこう。そのために第1次世界大戦後から1970年代半ばまでが「組織資本主義」段階と一括されており、第2次大戦後の国家の役割が飛躍的に増大したことが無視される結果となっている。筆者は、「世界的な蓄積様式の変化」を中心国の段階的蓄積構造とその動態過程を基軸としたそれぞれの世界システムのもとでの「グローバル資本蓄積」を解明することこそ、段階規定の内容にすべきだと考えている。

さて本項の主題は1970年代を境とした資本主義の規定をめぐる諸説の検討であるから、唐渡説における「グローバル資本主義」規定を検討しよう。戦後の高度成長期の組織された資本主義から「グローバル資本主義」のもとでの脱組織化への段階的移行をもたらした要因を唐渡は、利潤率低下による組織資本主義の限界を克服するために産業的蓄積から擬制資本の蓄積への移動が起こったこと、とグローバリゼーションとメガ・コンペティションによる在外生産の発展に求めている。すなわち、資本主義の「弱い環」たる貨幣・信用・金融の世界から脱組織化がはじまり、「金・ドル交換停止」による変動相場制への移行のもとでヘッジ取引・カバー取引・スワップ取引・金利裁定取引などによる擬制資本蓄積(金融的投機活動の膨張化)が進んだ。それと同時に産業資本の蓄積は短期的な利潤率の回復を図るために在外生産(多国籍企業化)に走り、ダウンサイジングとアウトソーシングが求められていっ

た。多国籍企業は企業内国際分業による最適生産体制を志向したために国内産業は空洞化し、先進資本主義国は金融大国化し、世界的に金融資本によるグローバルな産業支配が進行した<sup>44)</sup>。このような 1970 年代を境とした資本主義世界の変化は「グローバル資本主義」規定を取る諸説に共通しているが、問題はそれによって変化した「グローバル資本主義」が新しい段階と規定できるか否かにある。

「グローバル資本主義」=「新しい段階」説の根拠は、唐渡説では「柔軟生産システム」の導入による「脱組織化」である。「柔軟生産システム」の典型は日本のトヨタの「看板方式」(U 字型生産ライン) であるとし、そのもとで労働過程は ME 革命・ロボット化・情報化による「単能工」化ゆえに「多能工」化し、多様な段階製品の流れのラインが形成され、機械の汎用化が進んだ。この「柔軟生産システム」は需要変動に量的に対応していた数量調節的市場への柔軟対応であり、従来の重厚長大生産から多品種少量生産への移行である。さらに情報通信新技術の発展によって、統一した情報システムのもとの部品生産・組立諸部門・輸送部門・下請け部門が共有している受注情報を統一して生産するシステムであり、それが世界的な最適生産をめざしてグローバルに多国籍企業が展開するようになった。この国際分業は機械制大工業のもとの工場内の「分業にもとづく協業」形態が工場間の「分業にもとづく協業」に変化したことを意味する、と唐渡は性格づけている<sup>45)</sup>。こうしたグローバル化と投機的金融活動の大膨張による労働過程と労働関係の変化は、「現代の労働過程・労働関係・生産関係」として解明を迫られている課題である。しかし唐渡説のように「脱組織化」が進行する新しい段階と規定できるだろうか。国家による「組織化」は新自由主義の市場原理的政策によっても基本的には変わってはいない、と筆者は考えている。

唐渡はさらに、「柔軟生産システム」によって労働世界の大規模な再編と変容が起こっており、正規労働者(コア)と非正規労働者(ペリフェリ)への二極分解が進んでおり、労働者のストレスの増大・過労死・過労自殺が増大し、労使交渉の工場への分散化と賃金・労働時間の個人化が進んでいる、と分析している。そしてこの新しい「生産様式」は非正規労働者の犠牲に支えられており、民衆が受動的に受け入れている限りで存続が保障される生産様式であると認識しているのだから<sup>46)</sup>、労働運動を復活させ労働者が新しい生産様式を作りだすためのオルタナティブを提起することに期待しよう。

小澤光利も「グローバル資本主義」を国民経済や国家を超える資本主義の世界大の生産力段階と規定している<sup>47)</sup>。現代資本主義論としての「組織された資本主義」や旧ソ連社会の規定としての「国家資本主義」規定は国民国家の枠組みを重視した見解であるが、そもそもレーニンやブハーリンは世界資本主義の総体性を認識対象としていたという指摘は正当である。小澤は、重商主義・産業資本主義・独占資本主義・国家独占資本主義として段階区分するが、グローバル資本主義は生産力の一層の発展による新たな段階と位置づけている<sup>48)</sup>。小澤が世界的な恐慌の形態変化や景気循環の変容によって段階移行を説明しようとしている

#### 資本主義の発展段階 (4)

のは注目すべきであるが、独占資本主義段階になると「資本主義経済の諸矛盾は経済過程の内部で自律的に解決されることは不可能」となるとの断定や、国家独占資本主義体制を「軍需インフレーションの蓄積体制」と規定するのには疑問である<sup>49)</sup>。「景気循環の自立性」とはそもそもどのような内容なのか、その「喪失」は何によってもたらされたのが理論的明らかにされていない。国家独占資本主義のもとで「政治的景気循環」的な性格を持ってきたとの指摘は筆者も賛成であるが、やはり政策的にコントロールされながら景気循環は貫徹しており、国家独占資本主義的な調整化が起こっているかもしれない。「軍需インフレの蓄積」についてはもっと経済学的内容を展開すべきである。

小澤はすでに検討した重田説や唐渡説に親近感を持っているようであるが、「グローバル資本主義」の内容について明確にしていくことを期待したい。従来の諸研究の簡単なコメントにおいて、宇野三段階論では段階論と現状分析が切断されており、加藤榮一・馬場宏二・柴田徳太郎たちの現代資本主義論は類型的・政策的であり段階移行の契機や関連が不明である、との指摘には同感できる。また、北原勇の「三層構造論」は実質的には「重層的な理論体系」にはなっていない、との指摘も正当である<sup>50)</sup>。

現代資本主義を「情報資本主義」と規定する見解はマルクス経済学の内部でも提起されているが、その段階区分の基準はしいて求めればやはり「新しい生産力段階」である。たとえば北村洋基は「コンピュータによる生産管理体制」とか「新しい生産力の制御システムの確立」として「情報資本主義」を規定している<sup>51)</sup>。清野良榮が北村の「情報資本主義」規定を検討して、「生産力構造」の特徴と「資本主義の段階規定」とは異なると批判しているのに、筆者は同意する。ただし清野が「知識集約型労働力は反市場主義であり、『資本の支配』から排除されてきたが、多国籍企業が進めてきた資本蓄積方式の転換を内包している」との評価には疑問である<sup>52)</sup>。

大戦後資本主義の「一大変質」井村喜代子は北原勇の協力を得ながら、戦後資本主義の変質と展開を総括しようとした大著を公表した<sup>53)</sup>。2010年代後半の現代資本主義は、経済停滞の長期化のもとでの「終わりなき投機的金融活動・金融危機」と「終わりなき戦争」に陥った「混沌」状態にあると総括している<sup>54)</sup>。第2次大戦後の資本主義をアメリカの強固な覇権のもとでの「新しい段階の資本主義」と規定し、「軍事と経済の新しい関連」（産軍複合体）と「実体経済と金融の新しい関連」（経済の金融化）がその構造的な特徴であるが、現代資本主義論はマルクス『資本論』のような理論体系化は不可能であると判断し、歴史的・現実的諸条件の実態分析からの理論化を志向している<sup>55)</sup>。井村は北原のような国家独占資本主義概念は使用していないし、アメリカ覇権を重視しているが「世界システム」という視点はない。さらに「現代資本主義は『資本論』のような理論化は不可能」という意味内容がはっきりとしないし、そもそも現代資本主義論の方法論自体が不明確である。歴史的・現実的諸条件の実態分析からの理論化は大切な視点であるが、宇野三段階論における現代資本主

義＝現状分析論との異同をはっきりさせるべきだし、「新しい段階」全体の規定は今後の課題に残されてしまっている。

井村のヘゲモニー国アメリカの世界戦略との関連における大戦後資本主義の詳細な実態分析は、貴重な貢献であると筆者は判断する。戦後資本主義は「米国の大戦後世界経済戦略のもとでの資本主義世界の経済」として再生されたが（第 I 部）、その再生は「大戦終了直後の資本主義の再生をめぐる政治的・軍事的状況」（第 1 章）に規定され、「米国の世界経済戦略の基盤が原爆独占と巨大軍勢力保有」（第 2 章）にあり、戦後資本主義世界は「ドルを基軸通貨とした IMF・GATT 体制」であるが（第 3 章）、アメリカ資本主義自体が大戦後に“大衆消費・大量浪費”“軍産複合体”“雇用法”と「国家の恒常的経済政策」策定（いわゆるケインズ政策）などに変質していた（第 4 章）、と展開している。

さて井村説では、本節の主題である 1970 年代を境とした資本主義の転換がどのように性格づけられているだろうか。1970 年代に起こった「大戦後資本主義の一大変質」の実態をつぎのように叙述している。アメリカの世界戦略下の IMF=GATT 体制のもとでの資本主義的發展過程は、スタグフレーションに共通して陥ることによって破綻した。スタグフレーションからの脱出策として、アメリカ合衆国は金準備を顧慮せず金融・信用を膨張させて景気を回復させて国際収支を改善するために、「金・ドル交換」を停止した。その世界的結果として、国際通貨体制としての IMF 体制が崩壊し変動相場制に移行した。変動相場（制）への移行は外国為替の「実需取引」の必要とは離れた「投機的取引」を活発にし、「实体经济から離れた投機的金融活動」が大膨張する土台が作りだされたことを意味する。こうした国際金融取引の投機化は「新自由主義」政策への転換によって構造的に保障されるようになった<sup>56)</sup>。

1981 年に誕生したレーガン政権の政策は、相対的に後退した米国の覇権を回復するための「強き米国」の復活政策であり、「超軍事大国」化と金融の規制を緩和し「金融大国」化することにあつた。その結果、軍事技術開発・宇宙開発を背景として金融規制の緩和・異常高金利の持続により外国の余剰資金が米国に殺到したが、米国製造業の空洞化とアメリカの純債務国化をもたらした<sup>57)</sup>。井村は大戦後資本主義を「新しい段階」と規定し、この 1970 年代を境とした転換を「大戦後資本主義の『一大変質』」と規定しているが、戦後の新段階が転換しさらに「新しい段階」となったのか、それとも戦後段階の延長なのかについては明言することを避けている。しかし「戦後資本主義の一大変質」をもたらした戦後資本主義の破綻と「一大変質」の実態と、その後の新たな矛盾の展開についてアメリカ資本主義に即して分析している。以下の第 2 節以降においても引きつづき井村説を取りあげていく。

「金融主導型経済」—「経済の金融化」（金融化論） 1970 年代を境とした現代資本主義の変化や世界金融危機については、「経済の金融化」（金融化論）の視角からも欧米を中心として精力的に研究されてきた。マルクス経済学諸学派はもとよりポストケインジアンを含めた

#### 資本主義の発展段階 (4)

金融化論を精力的に紹介し検討してきた高田太久吉は、金融化とは、「過去 20～30 年の間に、新自由主義を導きの意図とする金融グローバル化を背景に、金融市場の革新、拡大、深化が急激に進み、これに伴って金融市場と金融産業の企業・家計を含む経済全般に対する影響が顕著に強まったこと、その結果、現代資本主義の蓄積様式および企業・家計の行動様式にさまざまな変化が生じている状況を概念化したもの」、と定義している。金融市場の革新・進化・拡大の実態を、①実物資産と比較した金融資産の急速な拡大、②金融工学にもとづく多様な証券市場・デリバティブ市場の発展、③多数のプレーヤー（一般企業、家計、政府関係機関）の参加、そして、④これらの「金融市場の革新・進化・拡大」は金融自由化・規制緩和を契機とする金融グローバル化によって強力に促進され、⑤金融市場の急成長が国内経済や国際経済へ重大な影響を与えている、と要約している<sup>58)</sup>。

こうした金融市場の発展は金融「産業」の影響力を高めた結果、①広義の金融業（金融・保険・不動産）の比重が増大し、②一般企業の金融・財務活動（資本構成の組み換え、自社株の購入や配当政策、株式交換方式での M&A、金融子会社の運営）が重要性を増大し、③その結果、企業セクターでの実物投資や研究開発テンポや製造業部門の生産性上昇テンポが低下する傾向にあり、④機関投資家の運用資産と影響力が増大したことによって経営者の報酬を株価に連動させるようになり、⑤株主を重視した「分配政策」に変化し、⑥金融・財務活動を指揮・管理する能力の重要性が高まり、⑦家計の貯蓄が年金基金・投資信託・さまざまな仕組債へ動員されるようになり、⑧家計部門が負債に依存するようになった。その結果、企業や家計が金融市場に依存するような経済となり、金融セクターへの従属化が起きていると要約している<sup>59)</sup>。現代資本主義の新しい構造的・歴史的特徴と世界金融危機の解明というマルクス経済学の課題に対して、こうした「経済の金融化」（金融化論）の諸研究はどのような貢献をしているだろうか。

(1) 欧米における「経済の金融化」（金融化論）「経済の金融化」を含めた現代資本主義の変化にいち早く言及したマルクス経済学派は、アメリカの *Monthly Review* でのポール・スウィージーやハリー・マグドフであった。彼らの見解は現在では *Monthly Review* 誌の寄稿者たちに継承されているが、1970 年代以降の現代資本主義の変化をスウィージーは、①全般的成長率の低下、②企業活動の多国籍化、③資本蓄積過程の金融化、と総括していた。そしてこうした停滞化・グローバル化・金融化は資本主義の蓄積過程内部から生まれてきたとした<sup>60)</sup>。マンスリー・レビュー誌の編集者であるジョン・ベラミー・フォスターは、こうした変化は独占資本主義の不可避的な結果であるが、独占資本主義にかわる新段階には達してはいない独占資本主義の変質（雑種）局面だと規定している<sup>61)</sup>。そしてフォスターは、新自由主義とグローバリゼーションと金融化が進んだが、金融化は資本主義の矛盾の爆発を回避してアメリカの資本主義体制と帝国主義的拡大と戦争を支援するために必要だった、とするポール・スウィージーの見解を継承している<sup>62)</sup>。1970 年代以降のこうした資本主義の



展開を分析するためには、支配的資本を Monopoly-Finance Capital と規定することを提起し、その実態と影響についてつぎのように観察している。すなわち、①金融化の結果バブルと破裂が繰り返されるバブル循環が形成され、②企業も家計も負債比率を増大し、③一般企業の収益自体が金融化し、④富と所得の格差がますます拡大し、⑤住宅バブルが先行したが、⑥金融と産業のグローバリゼーションによって国民国家の重要性が低下したとする超国家論は幻想であるが、⑦国際資本市場によって国家政策が制限されるようになり、⑧グローバリゼーションは発展途上国に浸透している面を重視しなければならず、⑨資本主義はコントロール不能化が進んでいる、と総括的にまとめている<sup>63)</sup>。②～⑤については本稿の第 2 節の「金融化の実態」において取りあげ、⑧は第 5 節第 3 項で取り上げ、①と⑦は「現代の景気循環の変容」として別稿で論じる。筆者はマンズリー・レヴュー誌が独占資本主義の資本蓄積過程の分析を重視してきたことを評価しているが、戦後資本主義も独占資本主義の延長と認識し新しい資本主義（国家独占資本主義）の概念規定をしていない点は不十分であり、また、1970 年代以降の「変質」の出発点となったスタグフレーションと IMF 国際通貨体制が崩壊したことを軽視している、と判断する。

金融化論の研究はその後、アメリカのマサチューセッツ大学の政治経済研究所、フランスのレギュラシオン学派の一部、イギリスのマンチェスター大学グループなどを中心として精力的になされてきたが、高田太久吉は「金融化論からの現代資本主義論」を、①「金融市場と金融産業の急激な膨脹および金融的技術革新とモダンファイナンス論の発展」に着目して、「金融市場と金融産業が現実資本の蓄積から乖離し独自の拡大と深化をとげてきた傾向の解明や小倉将史郎の金融機関行動の詳細な分析、②「フォーディズム」から「新自由主義的蓄積レジーム」への転換とするレギュラシオン学派のボワイエや、「資本主義の歴史にみられる成長と停滞の長期的波動を資本主義の制度的構造の変化の局面と結びつける」分析方法の提起（SSA 学派）、③個人と家計の金融市場への参入や金融市場への依存の増大に着目して、「債務弁済の負担の増加」や「日常生活への金融化の『浸透』」（市民生活の二重化）して市民や労働者の生活様式が変化したとの一連の研究、に分類している<sup>64)</sup>。さらに高田は、マルクス経済学が取り組むべき課題として、「金融と生産の分離ではなく労働力の価値減価（賃金抑制）と金融化を促進する資本間競争の激化」の研究や、架空資本の増大と運動の考察が必要不可欠であると提起している<sup>65)</sup>。

(2) 新金融資本主義 石崎昭彦は 19 世紀末からの独占資本主義は金融資本主義—経営者資本主義—新金融資本主義へと変化してきたと総括し、金融資本の新たな形態としてアメリカ国内産業の再編と金融機関の機能との関係を別出している。「新金融資本主義」をもたらした動員は金融化の一側面である「投資家主導資本主義」化であるとし、世界的にはグローバル金融資本主義になっていると規定している<sup>66)</sup>。野田弘英は金融資本主義概念を現代資本主義分析の基準として、金融資本が現代資本主義の支配的資本となつていと定義してい

#### 資本主義の発展段階 (4)

る<sup>67)</sup>。その際、「金融機関と産業企業の独占的結合」によって成立する企業集団として金融資本を捉えレーニン規定を継承している<sup>68)</sup>。野田が強調するのは金融機関や多国籍企業への資本集中である。アメリカ金融機関主導の金融グローバリゼーションを促進したものは、「情報通信革命と産業構造の変化（耐久消費財産業から情報技術関連産業への移行）」と変動相場制下のドル資金放出体制であり、グローバル金融市場には国家的・国際的機関の統制がほとんどきかない。産業のグローバル化を促進したものは、「情報通信革命による海外直接投資やアウトソーシング」と発展途上国の低賃金労働の利用であり、それによって先進国の賃金・労働条件の劣化が起こったと分析している<sup>69)</sup>。野田説には国家独占資本主義論や「グローバル資本主義」論の展開はない。

(3) 株価資本主義 熊野剛雄は証券市場と金融市場の構造的変化を重視している。市場構造の変化の背後には、資金は一時ほど必要でなくなったのに対して機関投資家の発展や巨大な信用創造力を持つ銀行によって資金供給は増えてきたことがあり、銀行・投資銀行・保険・機関投資家とファンドが空前規模で「悪用」に走ったのが金融破綻事件の原因となった、と分析している<sup>70)</sup>。熊野は、短期の政府証券と企業の商業手形（短期の証券）によって証券市場は長期証券市場から短期金融市場に変化し、金融市場においては資金運用するMMFの発展によって投資信託が「配当の元本組み入れ・小口化・小切手勘定による解約」によって「当座預金」化した、とする。銀行や投資銀行も短期証券を発行してMMFから資金調達するようになり、取引形態は「現先取引」であり、「現金を担保にした証券借り」で証券の貸し手は担保の現金を流用するように変化した<sup>71)</sup>。こうした市場構造の変化によってキャピタル・ゲインを追求する株価資本主義となり、一般企業は自社株買いとその償却によって自己資本利益率の上昇をはかり、株式や会社そのものを売却するようになった(M&A)。その結果、株式市場は株式会社を売買する市場となり、また外国人株主が増大し、「経営者支配から株主支配」(株価資本主義)へと変化した<sup>72)</sup>。資金供給の巨大化は株式会社の集中の可能性を増大させ、集中の手段としての株式会社制度の普及化が起こった。その結果、株式市場は「企業のためから投資家のためになりつつある」と結論づけている<sup>73)</sup>。大概のこうした「株価資本主義」の分析そのものは貴重なものであるが、こうした一連の「金融化」を現代資本主義の変質過程として体系的・総合的に展開することが期待される。

(4) 「実体経済から乖離した投機的金融活動」の大膨張と「住宅ローンの証券化」—1980年代アメリカの金融化 井村喜代子の現代資本主義分析は戦後資本主義の「新しい段階」説であり、1970年代以降「戦後資本主義の一大変質」規定であった。「一大変質」の内容の重要な側面としてアメリカの金融化の「実体経済から乖離した投機的金融活動」と「住宅ローンの証券化」を詳細に追跡しているので、その内容を簡単に紹介していこう。1930年代に成立したグラス＝スティーガル法によって銀行業務と証券業務は分離され、IMF国際通貨体制（「限定的な金・ドル交換」）のもとでは通貨は比較的安定し、投機も抑制されてい

た。レーガンの新自由主義政策の一環として一連の金融自由化がおこなわれ、ニューヨーク・オフショア市場（「外-外取引」の市場）の開設とあいまって、異常な高金利の持続によって外国の余剰資金が米国に殺到し、国際金融取引が膨大化していった。その背景には、レーガン政権が同時に進めた「宇宙戦争」計画による軍事技術開発と宇宙開発への投資があったが、殺到した外国政府や民間の余剰資金は財務省証券の購入に向かい、外国からアメリカへの直接投資が増大し 1981 年からはアメリカからの直接投資を上回るようになり、「資本純流入国」化（1983 年）・「対外投資収益」激減・「経常収支赤字」（1985 年）・「対外純債務国」（1985 年）へと転落していった<sup>74</sup>。

金融取引の膨張の内容は「実体経済から乖離した投機的金融活動」であり、実体経済と連動していた「過去の投機」とは決定的に違った「投機的金融活動」である。「外国為替・証券・金利等の加工」、「金融先物・直物の裁定取引」、「先物と通貨スワップの組み合わせ」などの新金融手法が開発され、世界中で年中・1 日 24 時間の取引が休むことなく行われる世界が出現した。レバレッジが劇的に上昇し、「仕組み債の取引」やリスク回避のヘッジと結びついていたが、「投機的金融活動」の基本は金融派生商品（デリバティブ）の取引であり、「先物取引」・「スワップ」・「オプション」（為替・債券の売買権利の売買）であった。デリバティブの特徴は、①高いレバレッジ、②「オフバランス」（簿外取引）で現物資産は受け渡さない、③リスク回避にあった。こうした「投機的金融活動」の巨大な担い手としてヘッジ・ファンドが登場したが、それは、①自由度の高い投資を運用し、②監督当局の規制・情報開示義務が免除されタックスヘイブンを利用し、③各国の為替・金利・証券の変動自体を操作する力を持っていた。「投機的金融活動」の膨張と同時に株価が大幅に上昇し、「自社株買い戻し」によって株価が一層上昇し、あらたに企業年金や公的年金基金などが運用されるようになり、投資銀行（証券会社）の業務内容の変質と躍進が進んでいった。こうした「投機的金融活動」はブラック・マンデー（1987 年 10 月 19 日）として金融危機を勃発させたが、素早い流動性供給によって株価は下げ止まり実体経済に大打撃を与えることはなかったが、S&L 危機が起こった<sup>75</sup>。

1990 年代に活発化し世界金融危機の原因ともなった「債権の証券化」や「証券の再証券化」は、すでにレーガン新自由主義のもとで政府による住宅ローンの証券化として開始されていた。アメリカ合衆国では 1930 年代に長期住宅ローンの貸し手の経営破綻に対しすでに公的保険機関が設立されたが、政府・公的機関自身の住宅ローンの証券化は 1970 年代初めからはじまっていた（政府抵当金庫：ジニーメイが 1970 年に証券発行、政府支援機関：フレディマックが 1971 年「証券化証券」RMBS の発行、ファニーメイが 81 年 RMBS 発行）。住宅ローン債権の「証券化」を 80 年代後半にはファニーメイやフレディマックが大々的に開始したが、ファニーメイは米国最大でありフレディマックは 88 年に完全民営化された。この証券化によって、多数の投資家から膨大な資金を調達して住宅ローン市場が拡大し、一

#### 資本主義の発展段階（4）

部で返済不能が発生しても個々の投資家のリスクは軽微になり、資産（貸付）に計上しないようになり、オリジネータは自分の損失とならないから返済能力を十分検討しないで貸し付けた。こうした公的支援機関は「政府の保証」はないが、市場関係者は「暗黙の政府保証」があると認識していた。80年代後半のS&L危機・破綻によって「住宅ローン債権の証券化」への転換が決定的になり、自動車ローンの債権化（ABS）や債権証券の組み合わせ（CDO）がすでに開発されていた<sup>76）</sup>。

井村は同時に、こうした実体経済から乖離した投機的金融活動は「虚の世界」の乱舞である、という。架空資本（擬制資本）の大膨張に内在している矛盾があり、それが世界金融危機の大きな要因になっていることは重視しなければならない。実体経済からの乖離自体が実体経済を振り回すようになったことは、現代資本主義の変質として認めなければならない。しかし、架空資本の世界はいつまでも永久的に実体経済から独立して進行しうるものではない。それは金融利潤の源泉が他の階級や階層や発展途上国からの所得移転である以上、実体経済の正常な運動を攪乱し、やがては架空資本に逆襲していく局面が起こらざるをえない。いわば「虚の世界」の膨張が最終的には実体経済を「諸限界」にまで推し進めてしまう。「虚の世界」膨張を再生産過程全体の中で考察することが必要となってくる。

（5）マルクス経済学全体の理論的課題 高田太久吉は世界的な金融化論研究を紹介してきたが、マルクス経済学の共通の課題として以下の五点を提起している<sup>77）</sup>。①「世界的な金融恐慌」の歴史的背景・発生メカニズム・波及経路の検討、②マルクス信用論そのものの未整備領域の完成、③「現代の金融恐慌」分析に適用できる理論とくに貨幣資本の過剰の解明、④デリバティブ市場・シャドーバンキング・レポ市場などでの「独自の金融恐慌」の分析、⑤今回の金融危機を救済しようとした国家は「破綻させるには大きすぎる」（Too Big To Fail）という問題に直面したが、こうした現代金融集中の最大のジレンマの解明、はマルクス経済学全体の理論的課題である。さらに高田は金融化論がマルクス経済学に提起する理論的問題として、金融化のもとでの金融的利益の源泉を労働価値説と整合的に説明する必要性を指摘している。ヒルファディングが「発見」した創業者利得の源泉は、「当該資本によって新たに創造された剰余価値ではないが、単に架空のものではなく、価値増殖する価値としての資本が「商品」の形態規定を受けることから与えられる社会的な価値規定と考えなければならない」として、「架空資本の価値」を規定しようとして「投下労働価値論」の新解釈をしている。すなわち、「資本主義が存続し資本の競争を規律付ける一般的原理として資本還元論の論理が作用している限りは、国富は単なる幻想ではなく、リアルな富—社会関係の現象形態としての富—である。」と主張している。資本還元された「架空資本の価値」を根拠づけるために、価値は労働が投下されるから価値を形成するのではなく、「資本主義社会では労働生産物が商品形態を受けるがゆえに、労働が価値を生産する」というように価値概念を拡大している。さらにバブルを、「架空資本の価格が『資本還元論と整合的な価値の限

度』を超えて上昇すること、と定義している<sup>78)</sup>。高田の問題提起は斬新であるが、「資本還元の論理と整合的な価値」として「架空資本の価値」規定は可能だろうか。マルクスは地代論において、社会全体で生産された剰余価値の分配分である差額地代を「虚偽の社会的価値」という規定を与えているが、「資本還元の論理」は差額地代論のように説くことが可能だろうか。本書ではこうした労働価値説と「架空資本の価値」との立ち入った検討はできないが、高田の斬新な問題提起を紹介しておく。

## 第 2 節 国家独占資本主義の「グローバル資本主義」化の出発点—「金・ドル交換」停止 (旧 IMF 体制の崩壊, 1970 年代)

第 2 次世界戦争後の国際通貨体制 IMF は、「金為替制」と「ドル本位制」の二面をもち内部に「流動性ジレンマ」を抱えていた。井村喜代子はこの国際通貨体制の特徴として、①限定的に「金・ドル交換」を認めていたのでドルの信認と安定性が存在し、②固定相場維持義務があったので国際均衡を優先せざるをえず、インフレ抑制的に作用し、③「金・ドル交換」の存在はアメリカ合衆国に国際収支赤字の抑制を強制し、また世界に散布したドルのアメリカへの還流にもなっていた、④アメリカのドル散布は一定期間貿易拡大と持続的成長を促進するように作用した、⑤国際資本移動の規制・管理を容認していた、⑥この通貨体制はアメリカの圧倒的優位性が前提であった、としている<sup>79)</sup>。

金とドルの交換を停止し変動相場制に移行したことは、こうした限定的な機能さえとり除いたことを意味した。すなわち、①ドルへの信認は低下しドル不安が強まったが、軍事的・政治的理由から各国がドル下落を協調的に阻止する体制（サミット体制）の成立。②固定相場維持の義務の解除によってインフレーションの歯止め装置がはずされ、事実、世界経済はスタグフレーションとして激しい物価騰貴に襲われた。また変動する為替相場は投機の標的となり、国際的な短期資本が浮遊するマネーゲームの世界が出現した。③世界的に散布されたドルのアメリカへの還流経路が断ち切られたことによって世界的に「過剰流動性」状態が生まれ、それがユーロ・カレンシー市場を中心に短期的・投機的に飛びかうようになった。これは国民国家の景気政策の妨げとして作用した。1980 年代以降はアメリカへの資本輸出として還流するようになったが、同時にアメリカは債務国家になった。④アメリカはその後も基軸通貨国特権を維持しドル散布に一層走ったが、低成長期に入った資本主義世界の实体经济では吸収されず、ますます金融・投機活動にドルは向けられていった。⑤国際資本移動の規制・管理の撤廃はアメリカ金融資本の世界的活動への道を開いた。こうした金・ドル交換停止と変動相場制への移行は、日本経済には急激な円高と国内の「過剰流動性」（マネーサプライの急増）をもたらし、列島改造ブームとして「第 1 次バブル」を引き起こす一要因になった<sup>80)</sup>。1980 年代の事態については「世界経済の金融化」として次節で考察する。

### 第3節 世界経済の金融化 (1980年代)

#### 第1項 スタグフレーションの終焉と資産価格上昇 (日本のバブルの形成)<sup>81)</sup>

日本では1982年頃から物価騰貴は軽微化した。すなわち、卸売物価は82年度1.0%上昇、83年度12.3%下落、84年度0.2%上昇、85年度2.9%下落と上昇と下落を繰り返した。消費者物価は82年度2.4%上昇、83年度1.9%上昇、84年度2.2%上昇、85年度1.9%上昇と上昇率が軽微化した<sup>82)</sup>。このように物価が安定化した原因については後ほど説明するが、それと裏腹に資産価格が騰貴しはじめる<sup>83)</sup>。東証株価指数 (TOPIX) は1982年8月17日から急激に上昇している。騰落率  $\langle = (\text{当年終値} - \text{前年終値}) / \text{前年終値}$  の平均値は、高度成長期 (1955~71年) 14.8%・スタグフレーション期 (1972~82年) 13.0%・バブル期 (1983~89年) 25.8% となり、バブル期はほぼ2倍の上昇率であった。筆者は「列島改造ブーム」期を「第1次バブル」としこの時期を「第2次バブル」としたが、第1次バブル期には36.6% (71年)・91.9% (72年) の上昇率であり、「第2次バブル期」の平均上昇率よりはるかに高かった<sup>84)</sup>。1984~93年間の中心資本主義国の株価の動向も多少のズレはあるがだいたい日本と同じ変動をしており、ブラック・マンデー (1987年10月19日) によって一斉に暴落したが、88年から暴騰し90年に暴落する。90年代に入ってからアメリカ・フランス・イタリアが早く立ち直ったが、日本だけが低下しつづけた<sup>85)</sup>。

日本の地価の動きはつぎのようになる。1970~99年間の公示地価・消費者物価・卸売物価の対前年騰貴率をみると、「第1次バブル期」の地価暴騰とその直後の大暴落と一般商品の狂乱的物価騰貴はすさまじかった。その後地価は1979年まで騰貴率を高めていった。商業地は83年まで騰貴率が減速するが84年から加速し、住宅地は85年まで騰貴率が減速するが86年から再加速化する<sup>86)</sup>。地価は91年になって下落に転じるが、その間の騰貴率は極めて高く物価騰貴が軽微化したのとは対照的であった。かつて都留重人は地価の騰貴と物価の騰貴とのギャップを測定して、1956年を基準として地価は卸売物価より70年3月には13.2倍、73年3月20.2倍、86年3月25.2倍、90年3月68.2倍となった、と報告した<sup>87)</sup>。地価騰貴率と国内総生産・総固定資本形成の成長率を比較すると、スタグフレーション期にはだいたい地価の騰貴率が国内総生産と総固定資本形成の成長率を上回っていた。1975~77年間と1983~85年間は例外的に国内総生産の成長率が地価騰貴率より高かった。1986年~90年間には地価は暴騰しその率は国民総生産の成長率よりはるかに高い。総固定資本形成と比較しても83年を除くと地価の騰貴率のほうがはるかに高かった<sup>88)</sup>。篠原三代平は国民総生産に対する株式と再生不可能有形固定資産の比率を計算して、80年代後半から両比率とも急速に上昇したことを明らかにしている<sup>89)</sup>。

物価騰貴率がなぜ軽微化したのか。第1に石油価格が1981年をピークとして下がりはじめた。石油消費国での不況の長期化と「省エネ投資」が石油需要を低下させたからである。第2にイギリスのサーチャー政権に典型的にみられるように、徹底した労働組合との対決姿

勢によって賃金上昇が抑えこまれた。日本でも労働組合は正規従業員の雇用確保を優先させて賃上げ要求を弱めた。その上、中曽根内閣は民営化路線のもとに国労を中心とした官公労と対決姿勢をとり、労働組合側が弱体化した。こうした新自由主義政策によって石油と賃金のコスト上昇圧力が低下するとともに、ME 技術導入投資や省力化投資によって労働生産性が上昇したので、企業は利潤を圧縮されずに安定化しコストを製品価格に転嫁する必要がなくなった。マネタリズムが主張するような通貨量のコントロールによって物価騰貴が沈静化したのではまったくない。

このように石油油価格が下落し賃上げが抑制された背後には、長期化した不況の影響があった。その意味ではこの不況（1980～83年）は、新保守主義政権が意図的に長期化させた不況という性格があった。とくにアメリカ合衆国のレーガン政権は高金利による金融引き締め政策を実施した。この政策は世界に散布したドルをアメリカへ資本輸出として還流させる役割も果たしたが、それとともに新保守主義は不況を長期化させて失業の早期解消政策（完全雇用政策）を放棄し、インフレ抑制を最優先化させたことを意味する。しかし「金・ドル交換停止」による「過剰流動性」状態はまったく解決されていなかったため、貨幣資本が資産というストック面に流れ込みさきみたように資産価格を暴騰させてしまった。新保守主義が推進した金融自由化・規制緩和・民営化・民間活力の利用などは、バブルを「扇動」するようなものであった。

## 第 2 項 アメリカ金融資本の世界金融戦略の開始

1970 年代の「金・ドル交換停止」はアメリカ合衆国が日本や西ドイツとの「経済戦争」に敗れたことの象徴的事件であったが、アメリカは金融面から世界支配を再建しようとする金融戦略を開始していた。「金・ドル交換停止」と変動相場制への移行は基軸通貨国アメリカが一方的に国際通貨安定化の努力を放棄したことにほかならず、その後の資本主義のグローバル化の出発点となった。その背後には金融資本を中心としたアメリカのナショナル・インタレストが働いていた。すなわちアメリカは、国際収支に制約されずに自国の成長政策のために通貨・信用を増大することが可能となった。事実その後のアメリカは財政赤字と国際収支赤字の「双子の赤字」が進んでいった。また対外投融資規制を撤廃し内外の金融自由化を推進し、アメリカの国際金融証券市場を活性化させ、国際資本取引でのアメリカの金融的覇権を強化していった。こうして、国際的資本取引の膨大化と膨大な国際的投機取引の恒常化への道が開かれていった。アメリカ国内では早くも 1972 年にシカゴ商業取引所で、通貨の先物取引とデリバティブ（金融派生商品）取引が開始された。この金融取引が 80 年代のバブル期においてアメリカ金融資本によって大々的に開始され、また 1981 年 12 月にはレーガン政権によって非居住者から資金を吸収し非居住者へ資金運用することが可能となるニューヨーク・オフショア市場（「外—外取引」の市場）が設立され、国際的金融投機活動が活発化していった。

#### 資本主義の発展段階 (4)

しかしレーガン政権の「強いドル」政策にもかかわらず基軸通貨ドルの不安定性は進行していたし、変動相場制になったことによって外国為替の投機的売買が増大し、金利差を基準とした短期的な資本移動（短期的な資本の浮遊）による証券価格変動が強まり、国際的な証券取引も膨大化していった。相場の変動性・金利格差・証券価格の変動性が増大したので、こうした国際的な資本取引は短期利潤を目的とした金融取引となり、実体経済から乖離した擬制資本の世界を膨張させてしまった。こうして、変動性→投機活動→一層の変動性という悪循環が繰り返される「架空資本の乱舞」する世界が出現してしまった。

こうしたマネー取引量はヘッジファンドやアングラ・マネーが暗躍するので正確には把握しにくい。1986年3月の調査によると、ニューヨーク・ロンドン・カナダ・日本の4大外為市場のネットの取引高は1日で2060億ドル・年間約51.6兆ドルとなり、世界全体の貿易取引（貿易外取引も含む）による実需取引合計額の約13倍にもなっていた。89年4月の同じ調査によると実需需要合計額の20倍以上に上昇した。さらに西ドイツ・スイス・シンガポール・香港などの主要外為市場を含めた21か国に拡大すると、実需取引の32倍にもなる。中東・東アジアセンター（シンガポール・香港）・スイス・イギリスでは70倍弱から140倍にもなった<sup>90)</sup>。その後も引きつづきマネー取引は拡大し、98年に1日当たり1兆5000億ドルとなり97年の1日あたり財・サービス輸出货量250億ドル（年間残6兆6000億ドル）の約60倍に達していた<sup>91)</sup>。

#### 第3項 アメリカ合衆国の純債務国化<sup>92)</sup>

レーガン政権の「小さな政府」論にもかかわらず国防費が主要因となって財政が赤字化し、国債発行高が累増した。1983年以降財政赤字だけで国内貯蓄を超過するようになり、通貨供給管理政策と重なって上昇傾向にあった金利をさらに上昇させた。アメリカは国際収支赤字と財政赤字の「双子の赤字」状態に陥った。他方でアメリカは巨額のドルを散布しつづけたから、黒字国に累積したドルは国内の経済停滞のために投資先がないので、アメリカの高金利に誘われてアメリカへの対外投資となっていった。これが基軸となって国際資本取引が急膨張していった。こうした動きの基盤を整備したのがレーガン政権の金融自由化政策（対外要求）であった。対外投融資規制はすでに1974年に撤廃されていたが、81年にはオフショア市場が開設され、ロンドンを中心とした海外で行われていた国際金融業務をニューヨークに集中させ金融業の活性化をはかった。

そのためにアメリカ合衆国は1981年を境として直接投資でネットの受け入れ国となり、83年以降は資本流入国に転落し債務国化した。この資本流入によってドルは異常なまでに上昇したが国際収支はいっこうに改善されないから、外国資金流入に一層依存することになった。ひとたび外国資金流入の減退やアメリカ国債等の売却によって外国資金の流出が生じると、資産価格とドルの暴落をもたらす危険性がたえずある。それは世界経済を大混乱させることになるであろう。



#### 第 4 項 プラザ合意とその帰結

1983 年にアメリカ合衆国大統領レーガン一行が中曽根政権と会談するために訪日し、日本に金融自由化を迫った。財務長官リーガンは高金利・異常なドル高は「強いアメリカ」の繁栄であると楽観的に考えていたが、アメリカの純債務国化に直面して日本の金融・資本市場の閉鎖性に責任を転嫁しようとした。その背後にはアメリカ金融資本の金融活動の自由化という世界戦略が隠されていた。中曽根政権はアメリカの要求を受け入れ一連の金融自由化処置を実行し、実需原則の撤廃（リーガン財務長官と竹下蔵相の共同新聞発表）、円転換規制の撤廃（日米円ドル委員会）がされた。前者は実体取引に関係なく自由な先物為替取引を可能とし、後者は無制限に外貨を円に転換し、またユーロ円（外国にある円）を取り入れて国内運用に回す道を開いた。しかしこうした日本の金融自由化にもかかわらず米国の純債務国化は進んだので、レーガン政権の第 2 期になると新たに財務長官に就任したベーカーは 5 か国蔵相（G5）を緊急招集して、ドルの協調的引き下げの合意を取りつけた（プラザ合意、1985 年 9 月 22 日）。米国は純債務国化を避けるためにドル切り下げ・金利切り下げを迫られていたが、ドルの一斉売り出しと暴落を恐れてドルの「秩序ある引き下げ」と協調的な金利引き下げ（金利差の維持）を要求した。

プラザ合意後に急速な円高・ドル安が進行したが、米国の貿易収支はいっこうに改善されなかった。1987 年 2 月に為替相場を当時の相場で安定させ不均衡の是正に努力する合意が成立した（ループル合意）。プラザ合意とループル合意は、変動相場制の「自動調節作用」などなかったこと、米国は自力で国際収支の改善とドルの安定化を実現できず国際協調を強要しなければならないこと、新保守主義・新自由主義が標榜する規制緩和・市場万能論では解決できないことを実証した。またプラザ合意では西ドイツや日本に国内市場の開放を約束させたが、新通商政策を発表し（1985 年 9 月）保護貿易主義的傾向を強めた（スーパー 301 条、スペシャル 301 条）。アメリカは金融面では自由化を要求しながら貿易面では保護主義を強め、まったく矛盾した自国の利害を最優先させた政策を展開した。そこに新保守主義の本質が露呈しているし、アメリカの一方的要求に従属的に応じた中曽根内閣の責任は重かった。

このプラザ合意は日本経済に大きな影響を与えた。①急激な円高は巨額の外国為替差損をもたらした。金融自由化と日米金利差の維持によって企業の「財テク」が本格化するが、1986 年になると生命保険会社などの機関投資家は対外証券投資を急増させたが、それが為替差損となった。②日銀は急激な円高・ドル安を避けるために「円売り・ドル買い」の介入をしたが、それが国内のマネーサプライを急増させた。さらに日銀は公定歩合を大幅に引き下げた。このマネーサプライの急膨張がその後のバブルを受け入れる器になった。「第 1 次バブル」と同じく「日銀の政策的失敗」が再現された<sup>93)</sup>。この日銀の「円売り・ドル買い」介入は、一方ではアメリカから要請された協調的介入であったが、急激な円高による輸出の

#### 資本主義の発展段階 (4)

減少を恐れたからである。高度成長期からの輸出至上主義が根強くあった結果でもあり、自動車や電子産業を中心とする輸出産業の利害を重視した結果でもある。

#### 第5項 「経済の金融化」(金融化)の実態

第1~4項において、1980年代の世界経済の金融化の歴史的展開過程を素描した。本項では金融機関の行動を中心として「経済の金融化」の実態を詳細に実証分析した小倉将志郎の研究を紹介しながら、その実態を確認しておこう。

(1) 金融機関の飛躍的増大 「経済の金融化」によって金融業(金融機関)の国民経済全体における相対的位置は当然高まってきた。そのことは金融機関の収益拡大によって確認できる。全産業の税引き前の純益全体に占める金融機関の比率はアメリカにおいて循環的に上昇しているが、1958に15%を突破し1986年に20%を突破1991年に25%を突破2002年には35%を突破し、金融危機が一段落した2010-14年間に23%前後に低下している。「経済の金融化」は実体経済の停滞の状態によって引き起こされたから、実物資産と比較して金融資産が急速に拡大したことは一般企業資産の金融化によって確認できる。民間非金融法人企業(一般企業)の総資産に占める金融資産残高は、1980年代から拡大し1990年代半ばに5兆ドルとなり、2000年代半ばに10兆ドルとなり、2014年には15兆ドル超と約3倍になっている。比率で見ると、総資産に占める金融資産の比率は1970年代20~30%の水準だったのが2000年代には40%に上昇している。「経済の金融化」は、一般企業の総所得中に占める金融所得(受取金利と受取配当)の比率が上昇していることによっても確認できる。1960年代には5%前後であったが、1980年代以降受取金利が20%超にもなっている。しかしこのデータには、保有資産の値上がり益・キャピタルゲイン・金融子会社運営の収益・オフバランスのSPEなどの金融所得は含まれていない<sup>94)</sup>。

(2) 金融機関の変化 このような金融機関の収益の増大は新しい証券・金融市場が出現したことによるが、その前に金融機関の内部にも変化があったことを確認しておこう。主要製造業の独占的大企業が金融子会社をつくり、金融子会社への投資は1990年代の200億ドル規模から2006年のピーク1400億ドルへと増加していった。金融機関内部では商業銀行に比して証券会社の収益シェアが拡大したが、その証券会社収益は資産運用手数料、ミューチュアル・ファンド販売収益、その他証券関連収益、非証券関連収益などの新しい収益形態の拡大に変化している。同時に銀行収益も預貸業務から広義の資産運用関連業務へシフトした。証券会社の収益シェアの増大と商業銀行収益の資産運用関連業務収益化とともに、家計以外の株式投資家たる機関投資家の株式保有が高まった。株式の家計の保有割合は戦争直後は約90%であったが、1970年代に急速に低下し1990年代に50%を切り、2000年代には約40%にも低下した。その結果、株式の機関投資家保有は1990年代以降過半数以上になった<sup>95)</sup>。

(3) 金融派生商品(デリバティブ)市場の登場 第1節で紹介したように、このような「金融化」による金融取引の大膨張の内容は「実体経済から乖離した投機的金融活動」であ

り、実体経済と連動していた「過去の投機」とは決定的に違った「投機的金融活動」であった。「外国為替・証券・金利等の加工」, 「金融先物・直物の裁定取引」, 「先物と通貨スワップの組み合わせ」などの新金融手法が開発され、世界中で年中・1日24時間の取引が休むことなく行われる世界が出現した。「投機的金融活動」の基本は金融派生商品（デリバティブ）の取引であり、「先物取引」・「スワップ」・「オプション」（為替・債券の売買権利の売買）であった。取引所を通さない OTC デリバティブは急拡大し、世界のデリバティブ市場は 2014 年に約 700 兆ドルのうち OTC デリバティブは約 630 兆ドル規模と推計されている。取引所で取引されるデリバティブ約 70 兆ドルのうち金利オプション約 32 兆ドル・金利先物が約 25 兆円であるが、OTC デリバティブ約 630 兆円の内訳は、金利スワップ約 380 兆円・通貨スワップ約 24 兆円・「権利」と「プレミアム」を交換する CDS 約 16 兆ドルである。デリバティブ取引が大膨張したのは、デリバティブ取引には柔軟性・機動性がありコストが節約されるからである。大手金融機関がデリバティブ仲介で巨額の利益を生みだす理由は、情報公開性・価格透明性が極めて低く実質的にディーラーが価格決定権を持ち、新商品の開発によってビジネス展開の自由度が高く、オプションの証拠金を自己勘定化して投資に利用するからである<sup>96)</sup>。

(4) 一般企業への影響 このような「金融化」は一般企業の活動と財務構成に変化をもたらした。企業の金融・証券活動の増大によって企業の資産構成中の金融資産の比重が大きくなるとともに、負債の中での金融負債の比重も大きくなった。一般企業の負債は、1980 年代から増大ペースが上昇し、1990 年代に 2 兆ドルとなり、2000 年代に 4 兆ドルになり、2014 年には 6 兆ドル超と増加してきた。負債の比率は 1970 年代 10~20% であったが 1980 年代には 20% を超えるようになった。1980 年代の M&A ブームは、証券会社の「伝統的証券業務」以外の「その他証券投資関連収益」や「資産運用手数料収益」を増大させた。機関投資家が優位に立つようになってきたことによって株主価値の上昇を要求するようになり、一般企業は支払い配当比率を上昇させた。そのために、一般企業の総所得に占める支払い配当の比率が 1970 年代までは漸減だったのが、1980 年代後半に上昇し、1990 年代以降は 25~30% 水準になった。また自社株買いは株価を吊り上げる効果があるので、付加価値に占める自社株買い額の比率は 1970 年代まではほぼゼロであったのが、1980 年代以降 3% 前後になり、2000 年代には自社株買い額は約 3 兆ドルになった<sup>97)</sup>。

(5) 家計への影響 「経済の金融化」は家計の資産・負債構造も変化させた。家計の金融資産構成は預金のシェアが減少し、年金基金やミューチュアル・ファンドが上昇してきた。家計の金融資産残高は 1980 年代以降急速に増加し、1990 年代半ばに 29 兆ドルを超え、2000 年代に 30 兆ドルになっている。しかし不動産資産も増大したので、家計の総資産に占める金融資産の比率はほぼ一定である。このような「家計の金融資産化」の中身は金利所得と配当所得の増大傾向であり、金利所得は 1980 年代にそれまでの 2000 億ドル程度から約

#### 資本主義の発展段階 (4)

8000 億ドルに急増し、1990 年代にも増加し、2000 年代には 1 兆ドルを大きく超えるようになった。配当所得は 1980 年代以降着実に増加し、2000 年代半ばのピークにおいて約 8000 億ドルになった。家計可処分所得に占める金利所得と配当所得の比率はともに 1990 年代前半にピークに達し、その後は漸減傾向である。しかしこの金融的所得にはキャピタルゲインが含まれない<sup>98)</sup>。

しかし家計の負債負担も増大してきた。1980 年代以降家計の負債残高と家計総資産中の比率は急増し、負債残高は 1980 年代半ばの 2 兆ドルから、1990 年代半ばに 4 兆ドルを突破し、2000 年代は約 6 兆ドルから 12 兆ドルの間を推移している。家計の負債増大の要因は、各種ローンと住宅モーゲッジ（抵当担保貸付）である。住宅モーゲッジ増大の原因は、政府の持ち家促進政策・低金利政策・住宅金融専門会社による貸し出しや保証、貧困層を対象としたサブプライムローンの急拡大などである。そのために個人の金利負担が増加し、家計の支払金利総額は 1980 年代以降急増し、ピークの 2000 年代半ばには 8000 億ドルになっている。可処分所得に占める金利負担の比率は 1970 年代前半までは 4% 程度であったのが、1980 年代以降 8% 前後に上昇している<sup>99)</sup>。

(6) 政府関係機関への影響 政府も金融化し、財務省証券や地方債などの公的機関の負債残高は 1980 年代以降増加し、90 年代に落ち着いたが、2000 年代には 3 倍近くに膨れ上がった。また政府の金融資産残高も増加してきており、政府支援 GSE の発行する「住宅ローン債権担保証券」RMBS 資産が 1980 年代以降急増した。さらに、政府出資の投資基金・外貨準備・経常収支黒字・原油などの商品輸出の収益などからなる「政府系ファンド」SWF が急速に拡大し、年金を含む広義の公的ファンドは 2014 年 12 月時点で 21 兆ドルと推計される。このように「金融化」は政府機関も巻き込んだので、金融部門（金融・不動産・保険）は「金融権力」を高めるための政治献金が増加していった<sup>100)</sup>。

(7) 資金循環構造の変化 以上のような「経済の金融化」は相互に関連しながら促進しあったが、小倉は各部門（企業・家計・政府・金融）の行動と連関を総括的に要約している<sup>101)</sup>。「金融化」の結果アメリカ国内の資金循環構造が変化した。すでに概略的にみてきたように、一般企業の銀行借入シェアが減少し長短社債シェアが増加し、負債（社債等）が増加し新規株式発行がマイナス化していた。社債の保有主体は生命保険会社や年金資金のシェアが低下しミューチュアル・ファンドの地位が高まり、CP の保有主体も 1980 年代以降はミューチュアル・ファンドが最大の保有者になった。その結果、資金循環は「家計→ミューチュアル・ファンド→企業（社債・CP）」へと変化したと、小倉は総括している<sup>102)</sup>。

(8) 投資銀行の M&A 関連業務の飛躍的増大 1980 年代からアメリカ合衆国では企業の吸収・合併運動が活発化し、M&A の総件数と総買収額はじょじょに拡大し（第四次ブーム）、80 年代末から 90 年代初頭にかけていったん停滞したが、1990 年代から急拡大した（第五次ブーム）。M&A 手法としての「買収予定企業の資産を担保にした M&A」手法

(LBO) や「乗っ取り屋」による敵対的買収やジャンクボンド(劣後債)に代表されるようなマネーゲーム的 M&A が第五次ブームの特徴であった。投資銀行はこの M&A 関連業務によって巨大な収益をあげていった<sup>103)</sup>。

(9) 影の銀行システム(シャドウバンキング)の暗躍 種々雑多な「証券化商品」の売買を金融仲介したのが、影の銀行システム(シャドウバンキング)と呼ばれる金融機関や投資銀行であり、商業銀行も金融子会社を作って金融仲介した。影の銀行は資産担保 CP などの短期債券を発行し、また有価証券を担保にしたレポ市場からの短期借り入れによって資金調達した。影の銀行に資金を提供したのは、「最終的出し手」たる家計や企業から小口信託投資・年金・保険として集めたミューチュアル・ファンド(投資信託)や年金基金財団や保険会社であり、影の銀行から CP・資産担保 CP・レポを受け取り資金運用した。影の銀行はこうして調達した短期資金を用いて、商業銀行やファイナンス・カンパニーなどが家計や企業に対して保持する各種の消費者ローン債権を担保にして、さまざまな長期性証券化商品を発行した。そして、年金基金・保険会社・SIV・金融機関のトレーディング勘定・ヘッジファンドに売りまくった。長期性証券商品は取引資産の複雑性・不透明性・非流動性があり、その代表的なものはモーゲッジ担保証券やさまざまな資産担保証券をプールしそれらのキャッシュフローを担保にした債務担保証券 CDO である。CDO を組成できるのは巨大な資金力・組織力・金融技術を持つ巨大投資銀行や商業銀行の投資業務担当部門や傘下の機関だけである。これらの影の銀行の多くは、債務担保証券・住宅ローン債権担保証券・債券担保証券をオフバランスにして「投資専門事業体」SIV に移転し、金融当局の監査や情報公開義務を免れるようにした。そして CDO のキャッシュフローを担保とした再証券化によって二次・三次 CDO や、CDO などの債務保証(「信用リスク」の損失を支払ってもらう「権利」)の役割を果たすデリバティブ契約である CDS や複数の CDS のプレミアム支払キャッシュフローを担保にしたシンセティック CDO を発行した。いずれも証券化ベースで生み出された複雑で非流動的な金融投機取引であり、かつ非店頭取引であり、タックスハイブンなどでオフバランス取引を経由して行われた<sup>104)</sup>。

このように影の銀行が急拡大したのは商業銀行が金融当局の規制を回避しようとしたからであり、商業銀行・投資銀行の新たなおおきな収益源となった。その背景には、新古典派経済学や効率的市場仮説に依拠した金融理論や金融工学の展開、格付機関のランクづけ、政府の新自由主義的スタンス、担保付短期資金調達市場の拡大、機関投資家の資産増大による安全・流動性の高い商品(仕組み債など)への需要増大、などが存在していた<sup>105)</sup>。

(10) 大手金融機関のリスクテイクと収益拡大 大手金融機関は資金面・金融権力・情報・技術において積極的リスクテイクを引き受けるうえでの優位性があるから、大手金融機関へ収益が集中した。三大商業銀行の総収益の銀行業界に占めるシェアは 2001 年の 15% から 2011-14 年間は 30% を大きく超え、トップ 10 証券会社の収益シェアは 1980-99 年間

#### 資本主義の発展段階 (4)

の50~60%水準から急上昇し、2006・7年のピーク時には70%を超えた。自己勘定取引・代替投資・OTCデリバティブの三つの経路によって大手金融機関のリスクテイクが高まった。すなわち、自己勘定取引として行われる「自己資金を用いて自らの勘定で行われる短期的投資活動」、自らは投資活動しないでヘッジファンドや買収ファンドによる集団投資スキーム(ファンド)形態での商品・不動産・デリバティブ・未公開企業株への投資という形態での代替投資、当事者同士だけで相対取引されるOTCデリバティブ、の三つの経路によって大手金融機関はリスクテイクを高め収益を拡大していった。OTCデリバティブは取引所の規制外であり、代替投資は登記上の本拠をタックスヘイブンにおくことによって当局の規制外であった。代替投資に大手商業銀行が出資したりスポンサーになったこともあった<sup>106)</sup>。

### 第4節 産業と軍部と金融が一体となった新たな「帝国主義的世界戦略」

#### 第1項 冷戦体制の崩壊とアメリカ・ヘゲモニーの回復(1990年代)

日本全体がバブルに酔いしれていた1989年夏から91年にかけて冷戦体制が崩壊するという世界史的事件が起こった。89年ポーランドでの共産党政権の崩壊、89年11月ベルリンの壁撤去、12月ルーマニアの共産党政権の崩壊、90年10月ドイツ統一、91年8月ソ連での共産党幹部のクーデターの失敗、12月ソ連邦の解体、とつづいた。こうした一連の「社会主義」体制の崩壊とかさなって、91年初頭に湾岸戦争が勃発した。多国籍軍とはいってもその主力は米英軍であり、アメリカ合衆国はハイテク技術を駆使して圧倒的な勝利をおさめた。日本政府は莫大な経済支援を提供し、戦後には自衛隊を掃海活動に派遣した。この二つの事件によってアメリカは唯一の超軍事大国としてヘゲモニーを回復していった。アメリカの軍事的覇権の再建とともに日米安全保障体制も極東の範囲を拡大し変質していった。

冷戦の終結とともに、アメリカ合衆国の安全保障局(NSA)や中央情報部(CIA)は諜報活動の比重を資本主義ライバル国である日欧に移した。その一端はEUが暴露したエシユロンであり、世界中の電波を傍受しているといわれる<sup>107)</sup>。最近のインターネットの発展は人工衛星を通じて簡単に情報をキャッチされるようになった<sup>108)</sup>。自国政府さえ知らない企業情報を利用して、ヘッジファンドを先頭としてアメリカ金融資本が戦略的な経済・投機活動を世界的に展開した。そして東アジアの通貨危機にみられたように、一国の国家予算よりも大きい額が一斉に海外へ引き上げられるような場合には、国民経済や地域経済は壊滅的な打撃を被る。投機筋をもうけさせるために意図的に企業の格付けが操作される場合もある。しかも冷戦後のアメリカの世界戦略は、IMFや世界銀行やOECDやはては国連等の国際機関を利用して行われるようになった。東欧・ロシアは西側の経済援助を求めたが、その条件としてIMF路線(均衡財政主義と市場の自由化の要求)を受け入れたために、アメリカの資本が自由に利益追求することを可能とした。しかしアメリカン・スタンダードが世界でそのまま通用し成功するものではなく、各国・地域の制度や伝統や商習慣にマッチしなければ

経済再建に役立たないことをこの間の東欧やロシアの停滞は証明した。

## 第 2 項 アメリカの世界戦略

冷戦体制崩壊によるアメリカ合衆国の「唯一の超軍事大国」化後に登場したクリントン政権は、経済の再生に取り組んだ。すでにアメリカは 1980 年代後半からリストラクチャリング（事業・経営の再構築）を進め、90 年代初めにはコンピュータ中枢技術で圧倒的な優位を確立した。93 年に誕生したクリントン政権の経済戦略は情報通信革命であり、電気通信法の改正（1996 年 2 月）によって国内の民間セクターの相互参入・競争を促進し、国際的な独占再編成への道を開いた<sup>109)</sup>。

クリントン政権は、1970 年代のレーガン政権と同じく一方では市場の自由化を要求しながら、他方では日本の対米大幅黒字を日本市場の閉鎖性のせいにして、輸出の「数値目標」を守るように強制してきた（日米構造問題協議、日米包括経済協議）。これはアメリカ合衆国の商品と資本の輸出は自由化させ、日本からの輸出は自主規制させようとする明らかに矛盾した要求であった。さすがに細川政権はこの「数値目標」は受け入れず、ヨーロッパもアメリカを批判した。しかし自由化要求は日本農業の根幹をなすコメの市場開放にまで進展した。こうしたアメリカ政府の要求と日本政府の対応や、中国や韓国を中心とした国々からの農産物輸入の増大は、戦後の日本農業の構造改革の緊急性と政府・自民党の選挙基盤である日本農村の危機を招いた<sup>110)</sup>。

クリントン政権の背後にはアメリカの産・軍・政複合体制（金融寡頭制）の利害がある。古くからアメリカには産軍複合体制があり、ペンタゴン（国防省）と産業界は融合・癒着していた。クリントン政権になってからの新しい特徴は、ウォール・ストリート街（金融資本）の成功者たちが多数政権の中枢部に入り込み、財務省＝ウォール・ストリート同盟が成立したことである。こうした同盟関係の成立によって、1980 年代からのアメリカ金融資本の世界戦略の展開と国際的投機的金融活動の膨張が一段と高まった。それとともに金融資本単独ではなく、産業と軍部と金融が一体となった新たな「帝国主義的世界戦略」が展開されるようになった。藤岡淳は、この「帝国主義的世界戦略」を「修正帝国主義」と表現し、国連・国際機関・国際通貨基金・世界銀行の場を使った「合意」形成によって自らの利害を通すように変化したとして、「冷戦帝国主義」用語を排除している。筆者もアメリカの「帝国主義的世界戦略」は戦前の政治的・軍事的植民地支配はなくなり、「開発主義」のもとでの「新植民地主義」や多国籍企業による「グローバル資本主義」形態での経済的支配に変化してきたと考えている。しかしソ連崩壊後のロシアの「市場経済化」や中国の「社会主義市場経済化」によって資本主義世界が一斉に「グローバル資本主義」になったのではない。国際政治・軍事の世界においてはアメリカ・中国・ロシアを 3 極とした「覇権主義」が激しく対立・抗争しながら協調している。アメリカの単独覇権が激しく変化しつつあるのが 2010 年代後半の現実でもある。なお藤岡は、国家独占資本主義用語は「修正資本主義型」と「ナチ

ス型」とを区別できないとして排除しているが、国家の「組織化」「管理化」「調整化」機能の飛躍的増大を反映した表現としては国家独占資本主義が正確な表現であり、「修正資本主義型」と「ナチス型」はまさに型の違いとして処理すればよい<sup>111)</sup>。

#### 第5節 「金融派生商品（デリバティブ）」・「住宅債権の証券化」・「債権の証券化」・「証券の再証券化」に内在する諸矛盾

1980年代アメリカの金融化は「実体経済から乖離した投機的金融活動」の大膨張と「金融派生商品」の取引や「住宅ローンの証券化」としてはじまり、1990年代に活発化してきた「証券化商品」取引を中心とした「経済の金融化」の実態について第3節において紹介した。本節ではこれらに内在している新たな矛盾について考察しよう。

住宅ローン債権の「証券化」は、①多数の投資家から膨大な資金を調達するから、住宅ローン市場を一層拡大し、②一部で返済不能が発生しても個々の投資家のリスクは軽微であり、③証券化する金融機関の資産（貸付）に計上されないし、④住宅ローンのオリジネータは自分の損失とならないから返済能力を十分検討しないで貸し付ける。このように「証券化」商品は固有のリスクを抱え込んでいる。証券を組成・販売する金融機関の信用を保証するために政府・公的機関自身が住宅ローンの証券化を進めたが、公的支援機関は「政府の保証はない」のに市場関係者は「暗黙の政府保証」があると認識していた。そのために市場関係者と共に素人の個人投資家の「証券化固有のリスク」認識を妨げていた。「住宅債権の証券化」はつづく1990年代の新しい「証券化」による金融市場＝資産担保證券市場膨張の基礎となったが、1980年代後半にS&Lの経営状態が悪化しS&Lの破綻・危機が発生した<sup>112)</sup>。それにもかかわらず1990年代のクリントン政権のもとで、「証券の再証券化」が開発され「実体経済から乖離した投機的金融活動」が新たに展開されるという「バブル循環」が形成されていった。

「借権の証券化」によって住宅ローンは激増し、地価が上昇して住宅資産価値も膨張し、資産価値膨張分だけ借入を増大できる制度が開発された。しかし「一般的住宅ローンの借り手にとっては、住宅資産価値・『虚（資産価値）』膨張の利益はそれを担保にして借入れを増大することだけであって、債務の残っている居住住宅・2戸目住宅を売り払って資産価値膨張・『虚（資産価値）』を現金として獲得することはできない」のに対して、「膨大な証券化商品、株式、住宅資産等の資産を保有している金融機関、ヘッジファンド、機関投資家、一般企業、個人資産家が、有利な時期に一部資産を売却して資産膨張＝『虚』を現金として獲得し、それら現金を活用」できるのとは決定的に異なっていた<sup>113)</sup>。しかしこうした住宅資産価値の膨張そのものはバブルが持続化することが条件となっており、バブルが破裂したときには逆の負の連鎖に転換せざるをえない。これは歴史上のすべての投機活動に共通する必然的結果であり、「証券化商品」の「固有のリスク」は金融を安定化させるのではなく逆



に不安定化する機構でもある。また住宅資産価値が増大したからといって、井村が指摘するように、住宅ローンの借り手と金融機関・ヘッジファンド・機関投資家・個人資産家などの間には「現金化」することができない立場とできる立場との決定的な差異が存在している。バブルの進行中に膨大は資金を運用する一連の「投資家」に累積的な利益をもたらすが、破裂したならばローンの借り手は「自己破産」の危険性に直面しなければならない。新自由主義が進めた「金融化」は「1% 対 99%」・「0.1% 対 99.9%」の間の富と所得の超格差を進めてしまった。

巨大投資銀行や商業銀行の投資業務担当部門や傘下機関の「大手組成金融機関」は、「住宅債権証券」やさまざまな「資産担保証券」を集めてリスクの異なる証券を混ぜ合わせた CDO（債務担保証券）という「新しい証券」を組成した。その中にはサブプライム住宅ローンのようなリスクの高い証券も仕込まれていた。しかし CDO の発行・運用によって金融収益は急増していったが、購入者にとっては内容がわからないから不安が増幅し、「損失の一挙拡大の連鎖」の危険性を内包していた。しかし「大手組成金融機関」は投資専門事業体 SIV に CDO の販売・運用をさせて自らはリスクを回避しようとしたが、SIV はリスクの高い証券化商品を担保とした CP（ABCP）を発行した。しかし「信用リスク」と「市場リスク」は解消されなかったし、ファニーメイやフレディマックなどの政府支援機関 GSE も各種の住宅ローン債権の混ぜ合わせを売るようになり、さらに GSE 債券を発行して資金調達するように変化していた<sup>114)</sup>。SIV が ABCP を発行したこと自体が「信用リスク」と「市場リスク」を一層高めたし、市場関係者の「暗黙の政府保証」という錯覚がある政府支援機関までが「住宅債権の証券化」や債券を発行したことは、リスク増大という火に油を注ぐようなものだった。

「信用リスク」が発生した場合の「損失支払いを受ける権利」が CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）で、「プロテクション」（権利）と「プレミアム」（保証料）を交換するものである。モノライン保険会社が金融保証するので投資家の実際の損失の確率を弱めるとして、格付け会社がリスク減少とみなした。さらに多様な CDS を混ぜ合わせた「シンセティック CDO」が開発され、大手金融機関は CDS の「売り手」であると同時に「シンセティック CDO」の組成機関となった。しかし CDS は実在しない「想定元本」であり、リスク回避のための新しい仕組みがリスクを拡大したのであり、「本来の CDO」の「信用リスク」が軽減されたわけではない<sup>115)</sup>。影の銀行（シャドウ・バンキング）による新しい資金供給（「新しい信用創造メカニズム」）によって CDO 組成・発売と各種の投機的金融活動が相互作用し<sup>116)</sup>、「高い格付けシステム」によって金融活動がさらに拡大し、期待と幻想が「バブル」的拡大していった。しかし井村は「バブル」という用語の乱用は誤りであり、「IMF 体制崩壊以降では、『金融面での投機』が現れ、『証券の証券化』以降では『投機』は『過去の投機』とはまったく質の異なるものとなっている。」<sup>117)</sup>と補足している。

#### 資本主義の発展段階 (4)

こうした「証券化商品」を中心とした「投機的金融活動」の大膨張は、「アメリカ単独行動主義」のもとでの「9.11 同時多発テロ」・湾岸戦争・イラク戦争と軍事費の増大、サブプライムローンをはじめとした住宅ローンの激増と金融大膨張、金融資産や不動産価格の騰貴による「資産効果」に先導された景気循環、などと相互に絡み合いながらダイナミックに展開していった。しかし「実体経済」から完全に乖離した金融膨張は無限に持続化することはありません、「実体経済の制約」とりわけ家計収入の制約にぶつかりサブプライム市場から崩れはじめ、やがては「リーマン・ショック」に象徴されるような金融危機が勃発し、世界的な金融危機に発展した。そこから金融寡頭制を回復・維持しようとする国家の金融危機救済策が展開されていった。世界金融危機そのものの解明は稿をあらためてやらなければならない一大課題である。

### 第6節 国家独占資本主義体制の変化と継続と危機の深化

国家独占資本主義の政策の目標と内容は「ケインズ政策」から「新自由主義政策」に変化したが、独占資本主義を補強・強化しようとする国家の本質的な機能は存続し、国家独占資本主義の本質は変わっていない。本節では、戦後体制の変化、継続、未解決に残している問題をまとめて、最後に国家独占資本主義の破綻の形態として「社会システム統合」の危機を論じる。

#### 第1項 国家独占資本主義の変化

##### 戦後体制の変化

(1) 冷戦体制の終焉とアメリカ単独ヘゲモニーの「復活」 冷戦崩壊後のアメリカ合衆国の世界戦略は経済的にも超大国として「復活」することであり、1990年代のアメリカの長期好況によってその課題はある程度は実現された。しかし経済的には70年代に形成された米・欧・日の三極構造がつづいており、アメリカの覇権が完全復活したのではない。統一されたEUのユーロがドルに対抗する国際通貨になる可能性が生まれているし、NATO軍にかわるEU軍の創設が検討されている。情報通信技術とりわけインターネットにおいてはアメリカン・スタンダードの押しつけに対する抵抗をEUは開始している。こうした面では日本の自民党政権は「日米同盟」を強めながら、対米従属的であった。ブッシュ政権の「京都議定書」署名拒否やNMD(米本土弾道ミサイル防衛)計画やTMD(戦域ミサイル防衛)システム構想は、ナショナル・インタレストにもとづくアメリカのヘゲモニーを回復させるものである。こうした動きの背後には、石油産業や軍需産業そして何よりも金融資本の利害が暗躍している。しかし20世紀末から中国やインドの台頭があり、両国が新しい極を形成する可能性や、日本を含めた東アジアが米・欧に対抗する地域的な第三の極を形成する可能性も視野に入れておかなければならない。

(2) IMF=GATT体制からWTO体制へ 戦後の世界経済の枠組みはIMF=GATT体制

であったが、国際通貨制度としての IMF は「金・ドル交換停止」と変動相場制へと変質した（旧 IMF 体制の崩壊）。国際機関としての IMF は現存しているが、アメリカ的市場経済のルール（アメリカン・スタンダード）を押しつけ、アメリカ多国籍企業の世界戦略の「先兵」のような役割をはたすように変質してきた。GATT 体制は自由貿易を標榜して創設されたが、アメリカ合衆国の国際競争力が低下するにつれてアメリカは保護貿易的傾向を強めていった。金融や農産物や先端産業などの競争力の強い自国製品には自由化を要求し、競争力の弱い自動車や半導体には輸出量の自主規制などを求めたように、アメリカは自国の利益を最優先した主張に変化してきた。GATT はウルグアイ・ラウンド最終合意文書（1995 年 1 月）によって WTO（世界貿易機関）に改組された。それはモノの貿易だけでなくサービスや知的所有権をも含めた世界貿易を統括する機能を持つ。また合意した協定の監視や世界貿易の枠組みづくりや国際紛争処理機能などを持っていて、GATT よりも機能が強化された。各国の利害関係はこの国際協定・機関を舞台にして展開するようになっていく。

#### 「グローバル資本主義化」ーグローバリゼーション

資本輸出そのものはすでに独占資本主義＝帝国主義の特徴の一つになっていたが、戦後の世界経済がアメリカ合衆国を中心として再建されたように、戦後の資本輸出もアメリカが中心となった。1967 年における世界の対外直接投資に占めるアメリカの比率は 53.8% を占め、その後若干低下するが 1976 年にかけても約 5 割を占めていた。各国共通して製造業への投資が一番大きかったが、1980 年以降になると「経済の金融化」と金融のグローバリゼーションによってサービス業への直接投資が急増した。国境を超えた資本の国際化としてのグローバリゼーションそのものはすでにオランダ・ヘゲモニーの時代からはじまっているが、戦後の特徴は多国籍企業によって担われたことである。多国籍企業の特徴は、重田澄男が規定したように、①世界の最適地での生産と販売や、部品調達、研究開発の体制といった世界にまたがる生産戦略と世界市場をにらんだ事業展開、②低競争力事業の切り捨てや製品分野ごとの寡占化といった得意分野を徹底的に絞り込む戦略、③ M&A による企業規模の拡大、④市場支配力を握ったのちにもつづける自己技術革新の開発、⑤企業内容の多様化・転換・専門家のスピーディな展開、とまとめることができる。その影響力は巨大であり、すでに 1970 年前後において世界の原油の 70%（1972 年）・銅 54%（1969 年）・アルミニウム 47%（1976 年）・コンピュータ 90%（1974 年）を多国籍企業が生産していた。海外生産高（ないし売上高）が母国の商品輸出を上回るようになり、多国籍企業の海外子会社の販売高は世界の輸出額の 1.8 倍にもなっていると推計され（1989 年）、その重要性はますます増加している。さらに多国籍企業の企業内取引の比重が増大していた。この企業内取引には税金がかからないから、国民国家の税収とならないで実質的な「脱税」になる。こうした多国籍企業の超国家的活動は国民経済次元ではとらえきれないさまざまな問題を引き起こしている。

1980 年代以降、多国籍企業によるグローバリゼーションは、新自由主義政策と「経済の

#### 資本主義の発展段階（4）

金融化」と情報通信革命によって一段と進行した。産業面でのグローバル化は、短期的な利潤率の回復を図るために在外生産に走り、ダウンサイジングとアウトソーシングが求められていった。企業内国際分業による最適生産体制を志向したために国内産業は空洞化し、中心資本主義国はますます金融大国化し金融のグローバルも進行していった。このようにして国家独占資本主義の世界体制は「グローバル資本主義」になっていったが、「新しい段階」と規定することは適切ではない。

#### 「経済の金融化」

金融資本の金融活動が実体経済を動かすようになってきた。カネの世界（貨幣資本の運動）がモノの世界（現実資本の運動）を振り回すような社会経済システムは明らかに顛倒した世界であり、資本物神の極地である。もはや資本主義は自然と共生しながら社会主義の物質的前提を作り出すという歴史的使命を果たせなくなった。新しい世界システム（グローバル社会主義）が求められているのであり、最低限少なくとも早急に多国籍企業化した金融資本（銀行・証券・保険など）の国際的投機活動を規制する必要がある。さらに2016年に「パナマ文書」によって暴露された租税回避のための「富裕層」（個人・法人・政治指導者の幽霊法人）による「タックス・ヘブン」問題は、早急にその実態が解明され規制する必要がある。

#### 情報通信革命による労働と生活の変容

(1) 労働への影響 情報通信革命がグローバル化と「金融化」を促進したが、現代ではオートメーションのもとでのME技術・情報ネットワーク・オープンネットワーク技術が発展し、多品種生産とスピード経営が最大の課題になっている。その結果、コンピュータによる機械と生産の制御によって労働の内容を変化させ、「労働強化」を強め剰余価値率を高めた。北村洋基は「情報資本主義」のもとでの「直接的労働」「準直接的労働」「間接的労働」をつぎのように分類している<sup>118)</sup>。直接的労働：ME化によって労働手段体系の制御・運転労働は不要ないし節約され、体系全体の監視労働が必要になったが、この労働は間接的な情報処理労働に接近していく。汎用機械熟練労働はプログラムによって自動化されるが、標準的なプログラムのない複雑な形状の部品加工などでは熟練労働を必要とする。組み立てロボットやモジュール化によって自動化されていくが、「瞬間的な判断力や器用さや根気が必要とされる労働」は残る。準直接的労働：補助的な単純労働は自動化されていくが、技術的・経済的理由で自動化できない部分は長期にわたって残る。生産管理労働は情報管理労働におき換わり、開発・販売・事務の管理労働との一体化が進んでいる。保全・修理労働はますます重要となるが、機械工学や電子工学の知識を多く必要とされ情報処理労働の性格を強めていく。間接的労働：科学的労働・研究開発労働は中心的な生産的労働になりつつある。事務労働はフレキシブル化と合理化がすすめられ、企業組織全体の絶えざる再編と再構築へと及んでいる。独占資本主義になって労働者の分断化は進んだが、現代の情報通信革命はさらに

分断化を推し進めていることになる。

一般的生産活動をする「直接的労働」（単純労働）は一つの労働過程だけで作業する「単能工」であるが、「トヨタ」方式に代表される「just in time」方式ではコンピュータによって制御される汎用機械で作業する「多能工」化した。そして部品組み立てる複数の作業ラインが同時に流れ、労働者が組み立て部品に just in time で応じられることが求められる。その結果「労働強度」は強められていく。情報通信革命においても必要とされる「直接的労働」「単能工」で十分であるから労働力の流動化が資本の側は要求し、正規労働者から非正規労働者に切り替えられる。これによって従来の正規労働者を中心とした労働組合の組織率と運動が後退していった。このような情報通信革命による労働過程の変化は高度の熟練と質が必要とされなくなったから、発展途上国の低賃金労働者でもグローバルな分業体制に組み込まれるようになった。これが産業資本のグローバル化を進める動機ともなった。そして発展途上国での低賃金を求めてのグローバル化は、中心国内での「産業の空洞化」と賃上げ抑制として作用した。AI（人工知能）はさかんに開発が進められているが、人間労働よりもAIの効率ほうが高くなるような部面では労働者が排除されていくであろう。「資本主義のもとでの機械導入の条件」は剰余価値増大を目標としているから必然的に労働時間の延長・労働強化となり剰余価値率を高めるが、マルクスやエンゲルスの展望した「アソシエイト生産様式」においては、労働者の労働時間を短縮させ自由時間を増大することが目標であることを確認しておこう。

(2) 生活への影響 商品経済は売れるものならば何でも生産するから、本来的な欲望（ニーズ）とは異なる商品生産者が作った生産物の消費となる。資本主義商品経済になれば「商品の物象化」は一層進展し、欲望は疎外される。独占資本主義になると固有の製品差別化競争によって独占資本が欲望を操作し、意図的に需要を喚起するようになる。さらに現代資本主義になると耐久消費財ブームが起こり、大量生産＝大量消費＝大量浪費が定着する<sup>119)</sup>。マルクスは、必然の王国においては「人間の発達とともに諸欲求が拡大し」、「社会化された人間」・「結合された生産者」のもので「人間性にもっともふさわしい・もっとも適合した物質代謝」が行われると展望した。さらに「自由の王国」になれば、「それ自体が目的とされる人間の発達」の世界であるから、欲望も「人間の発達」に適合したものになる、とマルクスは考えていた<sup>120)</sup>。アメリカ合衆国のエコロジカル・マルクス主義者のポール・パークェットも、アソシエイト（結合）された生産の基本原理の一つとして、「個性の発達のための個人消費、個人の発達は全体の発達の条件となる」ことを挙げている<sup>121)</sup>。

戦後の耐久消費ブームによる大衆消費社会は生活を一変させた。戦後電子産業で開発されたトランジスター・ダイオードや集積回路はハイテク産業の基礎となったばかりか、生産・交通・通信・生活面のコンピューター化やオートメーション化をもたらした。エネルギー源は石炭から石油に転換したが、石油化学はプラスチック・人造繊維・薬品・肥料など

#### 資本主義の発展段階（4）

の合成物質を生みだし消費生活を一変させた。高度経済成長期の中心的産業はいわゆる「長厚重大」産業であり、「規模の経済」（スケール・メリット）が働いたから大量生産された。そして公害を世界中にまき散らした。大量生産に対応するように、ケインズ政策による高雇用と労働者の経済闘争による高賃金や消費者ローン・住宅ローンの飛躍的拡大によって、耐久消費財ブームが出現した。その結果、増大する独占資本の生産能力を吸収していく形で大衆の消費が拡大し、大量生産＝大量消費経済（大衆消費社会）が出現した。しかし大量消費は製品差別化によって意図的に操作され作りだされたものであり、その欲望（需要）は本来的に人間の健康と健全な発達に必要なものから逸脱した浪費的な性格を持っている。人造製品を使い捨てたためにゴミ問題が生じ、さまざまな食品・薬品公害を生みだしてしまった。

こうした大量生産＝大量消費経済をエネルギーの面から支えてきたのが電力である。「原子力神話」がまかり通っていた時には、原子力発電所は安定した電力を大量に供給できるという特性が宣伝された。反面では、大量の電力をたえず使用しなければ経済的な採算が合わない。しかも産業政策は企業の電気料金は低く一般家庭の電気料金は高く決めていたから、電力会社の収益は家庭での消費に大きく依存している。一般家庭は電力会社や電気製品メーカーによってオール電化生活を推奨されてきた。戦後の耐久消費ブームそのものによっても電力消費が増大していった。1970年代のスタグフレーションからの脱出過程での省エネ努力によって、耐久消費財は情報通信革命のもとで「軽薄短小」化していった。しかし電気多消費の耐久消費ブームは変わらなかった。主婦の家事労働が外部産業化されてきたことによって、家庭生活のオール電化は進んでいった。過疎地を中心として進んできた少子高齢化社会の到来によって、一層電化生活が強制されてきた。そして大量消費と家庭のオール電化によって、原発開発は促進されてきた。

しかしオール電化生活は、自然と共生しながら自然エネルギーを利用する生活からはほど遠い生活様式である。生活様式を変えていこうとする運動も起こりだしている。都市生活者は「家庭菜園」で野菜を生産し、産地直送の新鮮な有機農産物を積極的に求める。あるいは都会とそこでのサラリーマン生活を脱出して、農村での農業生活が個人的あるいは共同的に追求される。こうした運動や生活は、貨幣を稼ぎその貨幣を支出して得られる工業農産物から、自分たちが大自然のなかでの労働によって喜びをもって作った健康な天然の食材の消費への転換を意味する。しかし世界的な食品会社やアグリ・ビジネスが展開する販売戦略によって、グローバルに大量生産＝大量消費が進んでいる。この大量消費は、本来人間生活に必要なとされるカロリー以上を過度に吸収する「過剰飽食」でもある。「過剰飽食」は外食産業の進める肉食化によっても進行するし、それを治療するための医療費が増大する。労働疎外と「生活の疎外」によってストレスが累積し、犯罪や自殺が増加し、医療費が増大する。こうした過剰消費や「過剰飽食」は電気の過剰消費となる。しかし現代の工業文明の時代には電気は必要不可欠なエネルギー化となっているから、選択すべきはどの電気を使いどう供給

するかにある。原発に依存するエネルギー供給体制から、太陽熱による再生可能エネルギー（自然エネルギー）へ転換することが至上命題である<sup>122)</sup>。

大衆消費社会において商品経済が、家庭生活や人間関係や個々人の心理状態にまで浸透してきた。現代の情報技術革命によってバーチャルな世界がインターネットによって商品市場化し、インターネットを媒介とする広告・宣伝によって個人の心理状態のなかにまで浸透している。新自由主義の市場原理主義によって商品経済化が、あたかも歴史必然のように思い込まれる。現代の多国籍企業の発展途上諸国での資源やエネルギーの獲得競争は、現地の自給自足的だが安定した生活様式を破壊しているばかりか、発展途上諸国に「貧困と環境破壊」を強制している。さらに情報通信革命は労働力再生産の場たる家族の商品経済化と消費者の「個体化」を促進している。半田正樹は、商品経済のグローバル化が個々の人間の人体内部へ浸透し、消費者は個別的に対応し（カスタマイゼーション）、この個別対応は運送費が増大する物流を生み出している、と分析している。これらは労働力の再生産構造を変容させているとともに、消費者ローンの発展によって「労働力の金融化」が起こっている。そして半田は、グローバル企業の蓄積体制が社会的再生産を担保する基底力を喪失していると批判している<sup>123)</sup>。現代資本主義を消費生活そして労働力再生産の視点から批判することは、重要な課題であることを指摘しておこう。

## 第 2 項 国家独占資本主義の継続

国家独占資本主義体制のうちで高度成長期以後も継続している傾向を列挙しておこう。

(1) 国家の「組織化」「管理化」「調整化」機能の継続 資本の価値増殖運動の全過程に経済政策や産業政策や労働政策によって介入して、独占資本主義を補強しようとする「組織化」機能、財政・金融政策によって景気循環運動を「調整化」しようとする機能、そして社会システムの全領域に介入して「社会の統合」を維持しようとする「管理化」機能は、依然として継続している。大戦後資本主義は国家独占資本主義であるが、その世界体制（世界システム）が IMF=GATT 体制から「グローバル資本主義」に変化し、資本蓄積様式のパターンが「大量生産・大量消費資本蓄積」から「グローバル化・金融化資本蓄積」へと変化した。

(2) 産業構造の第 3 次産業化の深化 第 3 次産業化は情報通信革命や「経済の金融化」によって一層進展した。国際的投機活動（カジノ資本主義化）によってますます金融活動が肥大化した。しかしグローバルにみれば、多くの発展途上国では第 1 次産業が圧倒的に大きく「南北問題」は一層深刻になっている。

(3) 国際的労働力移動 労働力の国際的移動は移民から外国人労働者の「出稼ぎ」が中心となり、また先進国でのさまざまな「移民拒否」という排外主義の台頭によって、移民労働者の「定着化」も進んでいるが「人種間摩擦」が増大してきた。しかし 21 世紀の日本でも少子高齢化によって若年労働者の供給が減少するから外国人労働者を受け入れなければなら

#### 資本主義の発展段階 (4)

なくなってきたし、受け入れ制度や文化的交流を深めて日本社会に「順応」する支援体制が必要になってくる。しかし情報通信革命は労働力の物理的移動を必要としなくしている面もある。

(4) グローバリゼーション 国境を超えた資本の移動はますます進んでいくだろうが、それと裏腹にリージョナリズムと地域コミュニティ運動が対抗的に生まれている。これからは、インターナショナリズムとナショナリズム、情報とカネとモノ、中央集権化と分権化、などの調和のとれた発展が必要とされている。

#### 第3項 未解決問題

(1) 南北問題 政治的独立を獲得した発展途上国(後進国)の経済成長率は全体でも1人あたりでも先進諸国と同じくらいであったが、1人当たりの所得水準は先進国の約9%にすぎず、出発した時の南北格差はまったく解消されていなかった(1975年)。この格差は21世紀初頭においても基本的にかわらないが、東アジアの工業国化によってこの地域では「中所得」化した。しかし1人あたりの平均であり、工業化した国々では国内の貧困層と富裕層との格差はかえって拡大してきたし、グローバリゼーションが世界の「貧困と格差」を拡大させている。南北問題を根本的に解決するためには、先進国では成長政策を放棄し資源と資本を発展途上国に重点的に配分するような世界システムに転換しなければならない。

(2) 科学技術革新の未来 戦後の科学=産業革命は科学技術として原子力・エレクトロニクス(電子)・エロステック(航空宇宙)・オートメーション・新合成物質をもたらしたが、その内容と与えた影響については前稿で考察した<sup>124)</sup>。21世紀初頭の現在でも科学技術は日進月歩で深まっているが、戦後に導入された科学技術の延長ないしその組み合わせの性格が強い。たとえば現在の代表的な科学技術の最先端産業を情報通信産業(ICT)とバイオ産業とすれば、前者は電子技術の発展によるコンピューターと航空宇宙技術の発展によるロケットと人工衛星を組み合わせたインターネットの世界であり、後者は合成物質開発の発展したものであり農業(バイオ植物)や医学(DNA遺伝子や抗生物質など)・製薬などに応用されている。

しかし科学技術の発展を無条件で受け入れることはできない。科学技術のもたらす負の効果を同時に考えなければならない。その典型的な科学技術は原子力である。もともと核分裂による天文学的な巨大なエネルギーを利用したものであり、大量殺戮・大量破壊兵器として軍事用に開発されたのが核兵器(原爆・水爆)であり、電気発電するのが原子力発電所(原発)である。世界には400基以上の原発がすでに存在するが、たびたび原発は危機的な事故を起こしてきた。核燃料が溶融(メルトダウン)する大惨事は、アメリカ合衆国のスリーマイル島原発(1979年3月)と旧ソ連のチェルノブイリ原発(1986年4月)そして福島第一原発(2011年3月)と、この32年間に三度も起こってしまった。原子力は完全にコントロールできないと暴走し、ひとたび暴走すれば破局(カタストロフィー)的な破壊を全人類に半永



久的に及ぼすことを自覚し、人類的破局の危機を内包している核兵器と原発は即時に撤廃すべきである<sup>125)</sup>。

ほかの科学技術でも同じく考慮しなければならない「負の効果」がある。たとえばインターネットの世界は、ハッカー問題・プライバシー保護や知的所有権問題・新しい詐欺事件やトラブルなどを引き起こしているし、国際ルールをめぐる対立も発生している。ICT 革命は必然的に発展していくだろうが、それが多国籍企業の世界戦略に利用されるのではなく、世界規模での「世界市民」原理にもとづいた「グローバル社会主義」<sup>126)</sup>を目的として利用されるシステムの構築が迫られている。情報へのアクセスの格差・不平等性を解決しなければならない。また、科学技術革新によって生みだされた新製品や物質はさまざまな有害物質を排出してきたのであり、その環境破壊と生命破壊を阻止しなければならない。また生命科学における遺伝子組み換えや原子力の利用などには、人間の尊厳を守る倫理規定を作らなければならない。これからは、どのような使用価値を生産すべきか、そのためにはどのような技術開発が必要かを問い、それに答ええるような社会経済システムの構築をめざさなければならない。

解決を迫られている諸問題はもっともっと沢山あるが、格差と貧困の拡大、環境破壊、労働と欲望の疎外の克服については稿を改めて論じてみたい。

#### 第 4 項 国家独占資本主義の危機の深化

戦後の高度経済成長をスタグフレーションに帰結させその後の資本主義の転換を促したものは、アメリカ・ヘゲモニーのもとでの「大量生産・大量消費資本蓄積」が孕んでいた内在的な矛盾であるし、この資本蓄積の枠組みを国際的に支えていた IMF=GATT 体制の歴史的諸条件の変化である。すなわち、国際的な不均等発展によってアメリカへの経済力の一極集中からアメリカの「相対的後退」へと転換し、戦後の高成長を国際的に支えていた IMF=GATT 体制が動揺してきた。またケインズ政策のもとでの国家独占資本主義の「大量生産・大量消費資本蓄積」そのものが、スタグフレーション体質を生みだしスタグフレーション病に帰結した。

#### 「大量生産・大量消費資本蓄積」(「ケインズ型国家独占資本主義」)の矛盾

(1) 停滞化傾向とインフレーションの高進 前稿で確認したように、国家の景気調整政策によって恐慌が軽微化し循環周期が短縮化し恐慌が頻発するようになった<sup>127)</sup>。恐慌の軽微化は、1930 年代の大不況の再来を予防して早めに景気を回復しようとする財政政策と金融政策のミックスした国家の景気調整政策の結果であるが、それによって独占資本は過剰資本の破壊を回避して過剰設備を好況期まで温存させることを可能となった。また好況を長引かせて 1929 年のような大恐慌が起こることを回避して早めに「人為的・なし崩し的」恐慌を起こす結果、物価の下落は回避され、むしろ独占力によって物価が上昇するようになった。国家の景気調整政策は、恐慌が果たす暴力的調整機能(好況期に過剰に蓄積された資本の破

#### 資本主義の発展段階 (4)

壊や物価騰貴を調整化する物価の下落)の機能不全化をもたらし、過剰資本(過剰能力)の破壊を不徹底化させ、長期的な停滞経済化の傾向を生み出した。

一般物価は恐慌期・不況期に下落しないばかりか、クリーピング・インフレがインフレ加速化となった。独占資本主義のもとでは、恐慌・不況期の需要の減少に対して独占価格を維持して生産数量を調整(減少)して対応するように変化した。しかし数量調整によって操業度(稼働率)は低下するから、完全に過剰な生産資本から「解放」されたのではなかった。不況期における物価騰貴は貨幣供給が減少しているのだから、貨幣数量説では全く説明できない。利潤圧縮から逃れようとする独占資本の価格転嫁政策によって説明するしかない。このように高度成長の後半期には独占的蓄積が停滞化とインフレ加速化を同時に引き起こしたがゆえに、スタグフレーション期にはこの両傾向が同時的かつ政策的ジレンマとして発現した。

(2)「大量生産・大量消費資本蓄積」の限界 高度成長期には、「規模の経済」(スケール・メリット)を追求して設備投資が増大して「大量生産」になったが、それを消費需要の側面から支えたのが耐久消費財を中心とした大量消費(大衆消費)であった。しかし戦後重化学工業から生産される生産物の消費需要としての耐久消費財ブームは1960年代になると「一巡化」し、従来型の耐久消費財は普及し飽満化していった。産業構造が変化し「サービス経済」化したことも製造業の生産性停滞と無関係ではない。サービス産業は製造業と比較して労働集約的であり、労働生産性の上昇は低い。低失業率のもとで賃金が「高位平準化」すれば、「生産性変化率格差」インフレを引き起こす。産業構造の「サービス経済化」は、社会全体の労働生産性の上昇を抑制する。

(3)情報革命の問題点 IC(集積回路)・LSI(大規模集積回路)・CPU(中央演算処置装置)・MPU(マイクロプロセッサ)・マイコンの開発によってコンピュータでの数値制御への道が開かれた。真っ先に冷戦体制下の軍事技術として開発されたが、ME技術の革新として民生化されていった。しかしME技術による非軍事民間事業の変革には限界がある。コンピュータによる機械生産のコントロールは多くの場合に古い機械・装置の廃棄を迫らないから産業の設備投資は盛り上がり、固定設備投資は新しい応用分野に限られていた<sup>128)</sup>。労働生産性上昇の鈍化は米ソの軍事上の核軍拡競争によっても規制されていた。もともと軍事支出という再生産外的消費は過剰生産を吸収する需要効果が絶大であるが、それが慢性化すれば社会全体の潜在的生産能力を消耗していく。その結果、産業全体の労働生産性の上昇を抑制した。そのうえ、戦後の技術革新は研究開発などの先端労働者と技術が主導する単純労働者との分断をもたらし、下層の単純労働者たちの「労働怠慢」や「サボタージュ」が進んだ。労働生産性上昇の鈍化は生産過程における労働意欲の低下にも原因が求められる。

かくして前稿で考察したように<sup>129)</sup>、1960年代の後半に中心資本主義諸国では資本蓄積が過剰蓄積化し、60年代末から70年代初頭にかけて労働生産性の伸びが鈍化して賃金と資源

価格の上昇を吸収しにくくなっていった。他方で操業度の低下や消費性向が低下していたように需要が伸び悩みはじめ、「利潤率圧縮」が起っていた。かかる「利潤圧縮」状態中で物価＝賃金の悪循環が発生してスタグフレーションに陥った。不況下で物価が騰貴する資本主義が経験したことの無いような「新しい病」に中心資本主義諸国が一斉に陥った。

### 国家独占資本主義の世界体制の変化

第 1 節で検討したように伊藤誠は戦後の高度成長を支えた世界市場における諸条件を、①相対的に安定した国際通貨体制、②産業技術の革新（耐久消費財）、③先進国に有利な交易条件、④労働力供給の余力、にまとめていた。これらの 4 条件が 1960 年代に喪失し、①アメリカの相対的後退、②耐久消費財生産技術の「一巡化」、③交易条件の逆転、④労働力に対する過剰蓄積が生みだされ、1970 年代に「インフレーション・クライシス」（スタグフレーション）とその後の長期停滞へと転換した、と総括していた<sup>130</sup>。伊藤のまとめた 4 条件のうち、①～③は筆者も同意するが、④については異論がある。

労働力の供給余力（過剰人口）は世界的には発展途上国において現在までつづいており、世界的規模で労働力に対する過剰蓄積が生みだされたとはいえないし、「労働力に対する過剰蓄積」はいきなり宇野恐慌論における「原理的限界」に「先祖返り」してしまっている。労働力供給の限界は「世界市場における諸条件」というより国内的条件であり、たしかに 1960 年代後半にアメリカ経済でも「労働力逼迫」を背景とした賃金上昇圧力が作用したが、それ単独で利潤圧縮をもたらしたのではない。伊藤説ではもっぱら労働力商品と資源価格というコスト面のみが強調されているが、利潤圧縮をもたらした労働生産性の停滞や消費需要の低迷などが無視されている。さらにスタグフレーションを「インフレーション・クライシス」と規定するが、そもそもインフレーション論が展開されていない。

以上、国家独占資本主義を「スタグフレーション」に追い込み、その後の世界体制のグローバル化に向わせた国内的要因と世界的要因とをまとめてみた。戦後の高度成長をもたらした蓄積様式としてはフランスのレギュラシオン学派やアメリカの SSA 学派に近いと考えているが、その破綻は十分には解明されていない。タイプの・類型的把握の限界でもあるが、破綻の解明は恐慌論を基軸として蓄積様式の動態過程を現代の景気循環変容論として解明していかなければならない。世界的諸条件の変化（喪失）も、戦後の「世界市場における世界循環と世界恐慌」論として解明していかなければならない。

### 「証券化商品投機」の崩壊と世界金融危機

新自由主義が進めたグローバリゼーションとともに金融の自由化と金融化のグローバル化が進展してきた。産業のグローバル化はアメリカ金融資本主導で進められたのと同じく、金融のグローバル化もアメリカの「経済の金融化」（金融化）が主導して全世界の金融化として進んでいった。前節で考察したように、住宅ローン債権から CDO（債務担保証券）・CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）にいたるさまざまな「証券化商品」は、従来の投機

#### 資本主義の発展段階 (4)

とは違った「固有のリスク」を内包していた。従来の投機が現物取引によっておこなわれていたのに対して「証券化商品」の投機は、将来の債務支払いに究極的に依存している証券を担保とした証券売買が対象となった新しい投機活動である。この点において1980年代の日本のバブルとその破裂と1990年代からの金融投機の大膨張と世界金融危機とは質的に性格が異なる。

「証券化商品」化の出発点となった住宅ローン債権は、住宅債権が実際に住宅ローンの借り手の不確実な将来所得による支払いに依存する「信用リスク」を抱え込んでいる。第3節で指摘したように、それを証券化した「住宅ローン債権の証券化」は住宅債権の「信用リスク」を軽減するどころかかえって一層増幅した。しかし「住宅債権証券」は住宅以外のローンにも拡大し、それらの混ぜ合わせ（「仕組債」）も発行され、住宅債権証券やさまざまな「資産担保証券」などのリスクの異なる証券を混ぜ合わせたCDO（債務担保証券）にまで拡大した。CDOの発行・運用によって巨大投資銀行や商業銀行の投資業務担当部門や傘下機関の「大手組成金融機関」の金融収益は急増していったが、購入者にとっては内容がわからないから不安が増幅し、「損失の一拳拡大の連鎖」を内包していた（「市場リスク」）。さらに「信用リスク」が発生した場合の「損失支払いを受ける権利」と「プレミアム」（保証料）を交換する取引であるCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）は、実在しない「想定元本」であり、個別の「証券化商品」投資家のリスク回避のための仕組みが全体としてのリスクを拡大してしまった。しかしやはり第3節で指摘したように、影の銀行（シャドウ・バンキング）による新しい資金供給（「新しい信用創造メカニズム」）によってCDO組成・発売と各種の投機的金融活動が相互作用し<sup>131)</sup>、「高い格付けシステム」によって金融活動がさらに拡大し、期待と幻想の「バブル」的拡大していった。

しかし「実体経済」から完全に乖離した金融膨張は無限に持続化することはありえず、「実体経済の制約」とりわけ家計収入の制約にぶつかりサブプライム市場から崩れはじめ、やがては「リーマン・ショック」に象徴されるような金融危機が勃発し、金融グローバル化のもとで世界的な金融危機に発展した。そこから金融寡頭制を回復・維持しようとする国家の金融危機救済策が展開されていった。金融の投機的な大膨張（新しいバブル）に引っ張られてきた景気も挫折し、2008年には世界的な過剰生産恐慌となったが、金融危機はその後ヨーロッパで国家債務危機（ギリシャ・イタリア・スペイン・アイスランド）と展開してきた。アメリカ発の金融危機そのものは国家の大金融資本救済によって一応鎮静化した。投機的金融活動は再熱拡大しており金融危機は克服されていない<sup>132)</sup>。

#### 第5項 社会システムの危機の深化—「システム統合」危機

国家独占資本主義は社会全体の国民の諸活動に介入するのであるから、社会全体を「社会システム」として全体的・体系的に把握しなければならない。そのための「社会システム」論の構想や現代国家の役割に絞った考察はすでに前稿「資本主義の発展段階 (3)」の第2節

で提示したので、本稿ではその国家の統合機能が現代においては破綻してきたことをスケッチ的ではあるが総括的に考察しておきたい。前項では国家独占資本主義の危機の深化として、「大量生産・大量消費資本蓄積」（「ケインズ型国家独占資本主義」）の矛盾・国家独占資本主義の世界体制の変化・「証券化商品投機」の崩壊と世界金融危機、を論じてきた。1970年代以降の資本主義の「グローバル資本主義」への転換と「グローバル化・金融化資本蓄積」の帰結としての世界金融危機と経済危機は、現代の国家独占資本主義の経済的危機に限定されている。しかし現代の危機はもっと深く社会システム全般におよんでおり、本項では国家独占資本主義の「社会システム」統合の揺らぎとして総括的に考察しておきたい。

前稿で考察したように、もともと「資本総体の共同委員会」としての国家は、産業資本の自由な利潤獲得（資本の価値増殖運動）を保証するために私有財産制度を守りそのための法律や制度を組織化してきた。また産業基盤となる一般的生産諸条件や生活基盤となる一般的生活諸条件、商品・貨幣・信用の一般的制度、地理上の測量・経済統計の作成・気象観測・交通安全施設、などを整備し維持し管理してきた。さらに経済全体（マクロ経済）を運営するために財政政策や中央銀行政策を実施してきた。

独占資本主義になり国家は、社会政策や関税政策や世界戦争遂行のための総動員体制・戦時経済化などによって独占資本主義の組織化（経済過程そのものへの政策的介入）を進めはじめたが、まだ金融資本の利害を守る範囲での部分的な組織化だった<sup>133)</sup>。20世紀前半の独占資本主義・帝国主義は二度にわたる世界戦争と1929年世界大恐慌によって、資本主義体制そのものの危機に陥った。第2次世界戦争後の資本主義は、金融寡頭制としての国家が国際的・国内的にこの独占資本主義全体を補完しようとして社会・生活・文化の全領域に介入してきた独占資本主義であり、筆者は国家独占資本主義と規定する。国家は産業・金融・労働・教育・文化などのすべての社会生活の領域を直接的・間接的に管理しようとする。

#### 「本源的生産の領域」

(1) 環境危機 国家は「公共財」としての自然環境を保護し維持する活動を委ねられているが、環境政策が「資本の利潤原理の保証」と「地域住民の健康と生命の保護」のどちらの方向に「顔を向けているか」が重要であった。新自由主義は資本の自由な営利活動を最優先させてきたから、環境規制や公害規制は緩和されてきた。さらに「グローバル資本主義」はグローバル環境破壊を進め、発展途上国に「貧困と環境破壊」を集中させてきた。グローバル環境破壊に対しては国連を中心とした国際機関が克服策に取り組んできたが、先進工業国と発展途上国の対立を中心として国家間したがって各国資本主義の利害関係が対立しているのが現状である。核兵器の拡散・原発事故の多発による放射能汚染を含めた環境破壊は、いまや全人類存亡の危機になっている。筆者は環境破壊の抜本的解決と持続可能な社会を実現する社会経済システムは、「エコロジカル社会主義」であると考えてきた<sup>134)</sup>。

(2) 長期停滞とバブル循環と金融危機・経済危機 本稿で概略的に説明してきたように、

#### 資本主義の発展段階 (4)

IMF=GATT 体制下のケインズ政策（完全雇用・福祉国家・労働政策）のもとでの「大量生産・大量消費資本蓄積」（高度成長）は、スタグフレーションと国際通貨体制 IMF の崩壊によって「グローバル資本主義」へと転換した。国家の政策は市場原理主義の新自由主義に転換し、独占・金融資本は国内的な資本蓄積の行き詰まりを打開しようとして産業のグローバル化が進んだ。資本蓄積の長期的停滞化によって投資機会を失った金融資本は金融業務に投資を集中させ（「経済の金融化」）、グローバルな金融化も進展した。このグローバル化と金融化を国家は、資本移動・他国での投資活動・金融活動を自由化させる政策によって後押しした。こうした「グローバル資本主義」の「グローバル化・金融化資本蓄積」は、本稿で考察してきたような世界金融危機と経済危機をもたらしている。金融危機の根源となっている「金融化」のもとでの新しい投機的金融活動が温存されている以上、金融危機は克服されてはいないし、新たなバブル循環が繰り返されることがさしあたり当面は展望されるだけである。

(3) **労働疎外** マルクスが『資本論』第1巻で論定した「資本蓄積の一般法則」は、現代の「グローバル資本主義」においても基本的に貫徹している<sup>135)</sup>。本稿でその現代的発現形態の全体を論じることは紙数の制約上できないから、労働疎外と貧困が現代的形態で進んでいることに限定せざるをえない。マルクスは「資本蓄積の一般法則」において労働の疎外を見事に描いているが、現代でも労働関係や生産関係の変化や労働市場の分断化によって変容しながら貫徹している<sup>136)</sup>。労働者は自ら闘わなければ、「働き甲斐」を喪失し、精神的ストレスと病気に悩まされ、過労死と過労自殺に追い込まれるのが現代日本の現実である。労働疎外の核心は労働者が主体性を奪われていることである。マルクスは、「生産を発展させるいっさいの手段は、生産者の支配と搾取との手段に転化し、労働者を部分人間へと不具化させ、労働者を機械の付属物へとおとしめ」ている、と喝破した。現代では生産がオートメーション化され機械がコンピューターによって自動制御されることによって、労働者の部分人間化・機械への従属化は一段と進展した。さらにマルクスは、「労働苦で労働内容を破壊し、……、労働過程の精神的力能を労働者に疎遠なものにする」と喝破したが、現代でも労働は生き生きとした労働ではなく生活するためにやむをえず働かざるをえない強制された労働である。それゆえに労働の創造性や解放感が破壊されている。また剰余価値が資本に転化することによって労働者は完全に主体性を喪失する。最後にマルクスは、「これらの方法・手段は、彼の生活時間を労働時間に転化させ、彼の労働条件をねじゆがめ、労働過程の中では極めて卑劣で憎むべき専制支配のもとに彼を従属させ、彼の妻子を資本のジャガノートの車輪のもとに投げ入れる」と締めくくった。現代日本の労働者は、一方で激しいリストラ（自発的退職）の嵐にさらされながら、労働時間の延長やサービス残業を強制されている。その帰結は生活時間の労働時間への転化であり、自由時間や余暇の喪失であり、家族（妻子）までが労働者の労働時間に合わせた生活スタイルと生活時間の配分を強制されている。

この労働疎外は、労働過程において資本側によるさまざまなレベルでの労働者分断化攻勢（独占的労働市場と非独占的労働市場、企業内部の正規社員と非正規社員、管理者と被管理者など）や現代的な企業内官僚制の管理機構によって進行している。もちろん労働者はさまざまな抵抗や闘争によって悪化を防ごうとしてきたが、資本の専制に委ねておくかぎり、「働き甲斐」を喪失し精神的ストレスと病気に悩まされ、そして過労死と過労自殺に追い込まれる。新自由主義政策の国家は労働攻勢によって資本の専制支配を積極的に支援しているし、ケインズ政策の国家でも分配政策は重視されたが分配関係の背後にある生産関係の改善などには無関心であった。

(4) 富と貧困の両極的蓄積 マルクスは富と貧困との両極的な蓄積が進行すると予言した。グローバルにみれば、飢餓線上をさまよっている貧民層と一握りの億万長者の両極に富と貧困が蓄積されている。世界の難民は 20 世紀になって発生し、第 2 次世界戦争後に深刻化した。貧困は難民に集中的に襲いかかっている。中心諸国でも所得や資産の格差は拡大してきた。アメリカの所得格差の研究によれば、① 1970 年以降家族所得の格差が拡大し、② 上位層の所得シェアは大恐慌以前に回帰し（低下から上昇）、③ 大富豪はレントナーではなく「ワーキング・リッチ」（成功した大企業化・大企業経営者・ウォール街の成功者など）であり、④ 所得階層間の世代移動は低下し、⑤ 賃金格差も拡大した<sup>137)</sup>。日本においても格差は拡大してきた。1990 年代末から 2004 年を比較した企業規模間格差・男女別間格差・学歴間格差・年齢階層内の格差はすべて拡大してきた<sup>138)</sup>。明らかに国家が促進した新自由主義のもとで「格差と貧困」は拡大したし、金融化によってアメリカ社会では「超一極化」が進んだ<sup>139)</sup>。

#### 「人間の生産・再生産の領域」

人間は他者とのつながりの中で「共同労働」や「共同生活」をしている。しかし資本主義社会では、労働者の家庭生活は経済的には労働力を再生産し次世代の労働力を養成する場になっている。さらに現代の家庭には、ジェンダー問題や男女間の差別問題や労働能力の衰えた人々の社会的救済問題（高齢化対策）が入り込んでいる。国家もようやく「労働力再生産の困難化」に気づきはじめ、「男女雇用均等」とか「少子高齢者対策」に乗りださざるをえなくなっているが、抜本的な解決にはほど遠い。企業内の労働問題は団体交渉などの直接交渉によって「処理」されるが、国家は間接的には労働法規による労働政策によって「調停」してきた。「福祉国家」政策は労使協調のもとで労使双方を一応「満足」させることができたが、新自由主義政策の労働攻勢が「成功」し、労働法規も資本側に有利なように緩和されてきた。その結果は「格差と貧困の拡大」・「中間層の没落」であり、情報通信技術の発展による労働過程の再編と非正規労働者の増大であった。現代国家は、そこから噴出している不満を和らげようとしてさまざまな「尻ぬぐい的な弥縫策」を模索することしかできていない。

一夫一婦制の家庭生活は「家庭内分業」として行われてきたが、女性の社会進出とともに

#### 資本主義の発展段階 (4)

従来専業主婦が担ってきた「家事労働」「育児労働」を、誰がどのように負担するかが大問題になってきた。従来型の「家族制度」は世界的に崩壊しつつあり、ジェンダー問題の正しい解決や医療制度の改革やコミュニケーションやコミュニティの復活は緊急の課題になってきている。現代国家はこうした事態を放置できなくなり直接家庭生活の「指導」にまで乗り出しはじめたが、こうした一連の「家庭・家族問題」の発生してくる根源的源泉の改革なしには、「場当たりの対応」策によっては解決不能であろう。

#### 「社会の領域」

(1) 民主主義 社会も、本源的生産・人間の生産と再生産・社会の創造と運営・思想・文化・科学活動に分業化しながら「共同生活」してきた。そして国民（市民）と政治・教育・宗教・軍事などの諸制度とのかかわりあう方法として、政治的には三権分立と議会制代理民主主義制度が成立している。こうした民主主義が中心諸国では一応成立しているが、その実態は資本主義社会が階級社会であることを反映して、さまざまな階級の利害関係が政党政治を通して対立・抗争・協調しあっている。市民運動や革新勢力側からはより「直接民主主義」を求める運動が起こっているし、現代国家は基本的に金融寡頭制国家であるから資本の利潤原理を死守しようと躍起になってきた。新自由主義は沸き起こる大衆の不满を「吸収」しようとして、選挙目当てのご都合主義的なポピュリズムの風潮に乗ろうとさえしてきた。アメリカのトランプ政権がその典型であり、安倍政権も選挙目当ての政策の裏側では一連の「戦争法案」を成立させ、ひたすら「憲法改正」を狙っている。資本主義の「体制危機」の解決策の一つは歴史的にはファシズムであったが、世界の人民は民主主義を守るための歴史的な大選択を迫られているといえる。

(2) 市民社会と資本主義社会との対立 資本家と労働者は企業内では「資本一賃労働」関係にあるが、企業外の家庭生活やコミュニティにおいては誰もが「自由・平等・博愛」の思想のもとに市民として生活している。その意味において現代社会は資本主義社会であると同時に市民社会であり、市民社会が資本主義社会として包摂されているといってもよい。したがって個々人は、市民としての存在と階級としての存在との二重規定を社会から強制的に受けていることになる。個々人はこうした二重人格的性格を必然的に帯びるようになるが、資本主義社会を規定する資本主義経済の世界は物象化・物神化・物神崇拜の世界であるが、市民生活そのものは物象化などできない生身の人間の「共同生活」そのものである。後者の生活実践の中から資本主義批判が生まれてくる。社会が存続しつづけるために必要な社会原則を充たさなければならぬから、国家も階級支配国家機能とともに共同管理業務も果たさなければならなかった。しかし社会危機は進んでおり社会原則・コミュニティ・地方自治は破壊されつつあるから、その再建が緊急の課題となっている。

(3) 人間と自然の破壊 新自由主義は、理念的にはこの共同管理業務までも自由な企業活動と市場原理によって解決しようとする。しかし資本蓄積と市場経済の強欲さと横暴に委ね



てしまえば、「人間と自然の破壊」はますます進展していく。資本主義システムそのものに対する不満が湧出し、革命運動に立ち上がる可能性もある。新自由主義が国家政策の主流となってから 40 年近くの歴史的現実、ケインズ主義的な「福祉国家」政策を完全には放棄できず、ケインズ政策的な財政政策と新自由主義政策的な金融政策との間を右往左往しているだけであり、いわば狭く困難な険しい尾根をさ迷い歩いているような危険状態に陥っている。

#### 「文化・思想・教育・科学の領域」

(1) 国家によるイデオロギー管理—「国家の統合」機能—そもそも国家統合を徹底するためには生身の人間である労働者や市民の意識や思想を操作し、資本主義に忠実な労働力を養成するための教育制度やさまざまなイデオロギー操作が必要となってくる。さらに資本の価値増殖運動そのものに意識・思想・文化・イデオロギーが大きくかかわっている。「社会システム」上の使用価値視点（「本源的生産」・「人間の生産と再生産」・「社会の創造」・「思想・文化・科学」の 4 領域）と生産関係視点（労働・労働関係・生産関係）の織りなすすべての実践活動において固有のイデオロギーが発生している<sup>140</sup>。国家はこうしたさまざまなイデオロギー分野を管理し統合して「国民的合意」を形成しなければならない。

こうした国家の統合化機能にたいしてさまざまな抵抗運動が必然的に起こってきた。各種の市民運動、革新自治体運動、消費者運動、女性解放運動、平和運動、環境保護運動、脱原発運動、「戦争法案」反対運動などである。こうした市民原理にもとづく運動は現代の特徴でもあるし、その運動原理を作るために「資本主義社会と国家と市民社会の相互関係」を深めて分析しなければならない。しかも国家独占資本主義の「社会システム統合」機能が現代では「社会システム統合」の危機として機能不全に陥っている、と筆者は考えている。これらについては国家独占資本主義システムそのものを考察する別稿（現代資本主義の理論）において論じる予定である。

(2) 無知・野蛮化—中心資本主義諸国の識字率は極めて高いが、だからといって情報が公開され国民が正しい情報をえていることにはならない。情報通信技術は情報の交換を飛躍的に増大したが、情報は国家機関やマス・メディアに独占されている場合が多くある。国民大衆は情報の叛乱の真っただなかで生活している。どの情報が正確なのかを判断する能力と見識が必要とされるが、学歴の違いや受ける情報教育の高低によって情報へのアクセスと発信能力の格差が生みだされている。権力機関やマス・メディアは意図的に世論を操作し、正しい事実は隠蔽され報道されることが世界中で起こっている。情報社会におけるこうした情報からの隔離は国民大衆が「無知状態」におかれていることを意味するし、誤った意図的な情報操作と世論誘導は民主主義を否定する危険性がある。

資本主義社会になると大規模な戦争によって植民地や領土を拡大してきた。20 世紀には二度にわたる世界戦争や、朝鮮戦争・ベトナム戦争・アフガニスタン戦争・湾岸戦争・イラ

#### 資本主義の発展段階 (4)

ク侵略戦争などの地域的・代理的な戦争が繰り返されてきた。現代では宗教的・部族的・民族的な対立による戦争が多発して、多数の難民生活者が生みだされている。しかし戦争の本質は、国権の発動としての武力行使によって人民大衆同士が殺し合うことを命令されているところにある。国家そのものが野蛮化しているのである。国家が民主化されてきたことは歴史の前進であるが、国家そのものの階級的性格は変化していない。

(3) 道徳的墮落 (精神的貧困化) 奴隷や人身売買は人間としての規範から脱した道徳的墮落にほかならない。資本制商品経済は労働力の商品化を基礎として成立しているが、生身の人間の労働能力を商品として売買すること自体は人間そのものの売買 (人身売買) から解放されているが、労働者を賃金奴隷として扱っていることにほかならない。階級による搾取の廃絶という観点からすれば、資本制商品経済そのものが道徳的に墮落した経済システムである。そのもとでの商品・貨幣・資本による物象化と物神性、その虚偽意識に囚われた人間そのものが道徳的束縛から解き放されていないことを意味する。以下、現代に特徴的な教育の危機や人間危機 (精神的貧困化兆候群) について考えておこう。

(4) 教育の危機 いじめ・登校拒否・学級崩壊・自殺などに象徴される教育荒廃兆候群は、政府自らが認めるようになった。しかし教育危機は教育だけの問題ではなく、日本社会全体の目標喪失と閉塞感や政・官・財が一体となった金権腐敗が、子供たちの世代に反映したものにほかならない。教育の荒廃をもたらしたのは現場の教師たちではなく、自民党政権下の文部省 (現文部科学省) の文教政策にもあることは否定できない。それなのに文部官僚も経済官僚と同じく自らの責任を取ろうとはしなかった。まさに行政府自体が政治的に「道徳的墮落」に陥っているのである。そればかりではなく教育の荒廃や少年犯罪の増加と凶悪化の解決手段として、教育基本法を改正し道徳教育の強化・能力主義・エリート主義の復活 (飛び級制度) などが進んできた。根底にある社会問題には目をつぶり、教育方法の「場当たりの改善」や教育内容の戦前回帰によって解決しようとする発想であるが、そんなことでは個人も国も救われない。全国共通テスト (大学入試センター試験) を実施して、偏差値教育による受験戦争に子供たちを押しやったのは文部省の文教政策にほかならない。人間の成長過程を支援するという教育そのものが荒廃してきたということは、道徳的に墮落した人間を生み出す危険性をはらんでいる。

(5) 精神危機 こうした教育危機の兆候群は、家庭と社会の「崩壊」による人間の精神的危機の一環として位置づけなければならない。根源は大人の世界にあり、それを認識しておかないと正しい解決の方向性を見失う。現代の精神危機は資本物神が深化した結果である。グローバルな金融投機活動の横暴はこの物神性の極地である。証券の取引の仕方とか起業家になることを小学生の時から教え込もうとする経済 (学) 教育なるものは、人間としての規範を教える教育の原点とはまったく対極的である。

こうした精神危機は最も資本主義化しているアメリカ社会において進行している<sup>141)</sup>。ア

メロカでは、個人主義が「人間の進歩の最後の段階」・「生活信条」・「社会連帯の根源」となっている。経済生活はレッセ・フェーレや賃金制度や生産と消費の商品化に規制され、個々人の社会的存在が見えにくくなっている。そして、個人主義とアメリカ合衆国と資本主義とが一体のものとして意識される。政治生活において個人はアトム化され、すべての責任を個人レベルに還元してしまう「犠牲者への避難」と「スケープ・ゴート主義」が横行する。社会生活においては、公共活動や社会活動からプライバシーの世界への逃避が進行する。哲学的には、知識の源泉は個々人の精神と感性のなかにあるとする「理神論」が開花する。こうして個人主義はアメリカ資本主義の強固なイデオロギーとなっている。

もともと個体 (individuality) 概念は近代的私的所有の成立によって生まれたが、資本制所有に転化することによって個体概念が物神化され、個人の意見とは無関係に競争と価値法則の支配にさらされるようになった。伝統的社会のないアメリカでは個人主義が大企業や国家と深く結びつくようになった。資本主義の確立と独占化は個々人の自立と自己規律を依存性や受動性に変質させ、自己啓発は標準化・絶望・無能者化に変質してしまった。近代的個人主義イデオロギーの特徴は、①賃金労働者の均一化であり、②個性が地位・仕事・役割にとってかわられ、③個性が消費財の所有によって表現されそれに満足し、④個人が政治的には投票者に経済的には納税者に還元されてしまう。その結果個人は、労働力商品の所有者・仕事や地位の保持者・欲望の担い手・投票者という四つの性格ないし役割に特定化され、相互に隔離される<sup>142)</sup>。

(6) アイデンティティ・クライシス 教育の荒廃も現代資本主義が進めてきた個人主義の変質と深く結びついている。アイデンティティ・クライシス (自己喪失の危機) の教育現場での発現である。この状況のもとでは人間の一部の才能だけが異常に発達し、ほかの才能が発達しない。そのために自己自身の存在意義を確認できず、したがって他者を理解し尊重することもできなくなる。アイデンティティ・クライシス兆候群から解放されるためには「社会的個人」を獲得しなければならない。そのためには、人間の才能と活動 (自然的人間・人文的人間・社会的人間) をバランスよく全面的に成長させなければならない。

### むすびにかえて

このように、現代資本主義は自然を合理的・科学的に制御することに失敗しているばかりか (環境危機)、「格差・貧困・疎外」を深め、経済社会 (企業社会) と家庭・コミュニティ・社会生活との緊張や対立を激化させている。国家が社会を統合しブルジョア社会を総括する力が弱体化してきたのであり、この「社会統合の危機」を社会科学は解明しなければならない。

21 世紀初頭の激動する世界をどのように歴史的に位置づけるべきなのか。すでに考察してきたように、アメリカ合衆国の「経済的・政治的・軍事的な世界戦略」の「帝国主義的世界

#### 資本主義の発展段階 (4)

戦略」の性格は依然として継続している。しかし戦前の露骨な政治的・軍事的植民地支配はなくなり、「開発主義」のもとでの「新植民地主義」や多国籍企業による「グローバル資本主義」形態での経済的支配に変化してきた。ソ連崩壊による冷戦体制の終結は1990年代のアメリカの「軍事的単独行動主義」をもたらしたが、ソ連崩壊後のロシアの「市場経済化」や中国の「社会主義市場経済化」によって資本主義世界の「グローバル資本主義」が支配するようになった。しかし経済と政治と軍事が一体となってアメリカの覇権がつづいているのではなく、アメリカ覇権が激しく動揺してきた。すなわち国際政治・軍事の世界においては、アメリカの「超軍事大国」を先頭にして復活したロシアと台頭してきた中国が牽制し合う3極構造が形成され、依然として「大国・覇権主義」が激しく対立・抗争しながら協調しているのが、2010年代後半の現実である。それと同時に3極は、発展途上国における「テロ闘争」と「テロ事件」に対処するために共通した利害関係を持ってもいる。冷戦終結とともに戦争は地域的・宗教的・部族的な「内戦」として多発するようになり、国際市場での武器輸出が増加し、新自由主義が軍事(=戦争)の営利事業化を生みだし、「民間の軍事請負会社」による戦争請負さえ現れてきた。兵器輸出の最たるものは核兵器であり、それが「テロ組織」にまで分散する危険性を生みだし、北朝鮮にいたっては自衛のための「核軍事大国」化と称して直接に日・米・韓への核攻撃の脅威まで作りだしている。核兵器禁止条約という崇高な国連の決議において、核保有国はもとより被爆国である日本の政府も賛成しなかった。「終わりなき戦争」は人類最大の悲劇であり、人類絶滅の危険性に依然として直面していることを認識しなければならない。

冷戦崩壊後のアメリカ合衆国の世界戦略は経済的にも超大国として「復活」することであり、1990年代のアメリカの長期好況によってその課題はある程度は実現された。しかし経済的には70年代に形成された米・欧・日の三極構造がつづいており、アメリカの覇権が完全復活したのではない。統一されたEUのユーロがドルに対抗する国際通貨になる可能性があるし、NATO軍にかわるEU軍の創設が検討されている。しかし20世紀末から中国やインドの経済的な台頭が起り、両国が新しく3極構造に入ってくる可能性もあるが、日本を含めた東アジアが米・欧に対抗する地域的な第三の経済圏を形成する可能性も視野に入れておかなければならない。

最後に絶望してはならない。いままで考察してきたように、資本主義は国内的にも世界的にも「格差と貧困」を拡大し、原子力の軍事的・平和的利用を含めて環境破壊を進めてしまった。世界の人民は自らに降りかかる「災害」を甘んじて座して受け入れるようなことはありえない。「貧困・格差の拡大」に対する世界的不満は累積化し、「1%対99%」・「0.1%対99.9%」の大衆的・市民的闘いが起りはじめているし、世界的な「格差・貧困」と「グローバル環境破壊」を進めてきた「グローバル資本主義」に対しても「反グローバリゼーション」の運動も世界各地で起こっている。こうした反資本主義運動が核兵器保有国の多くの国

内でも起こっており、やがて世界的な運動として国境を越えた「新しい勢力」として登場してくることに夢を託したい。(完)

注 \_\_\_\_\_

- 1) 資本主義の発展段階をめぐる諸説の検討は拙稿「資本主義の発展段階 (1)」『東京経大会誌』第 291 号 (2016 年 12 月) においてしたので、本稿は 1970 年代以降の規定をめぐる諸見解の検討に限定する。
- 2) 伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店, 2016 年 10 月。
- 3) 同上書, 194 頁。
- 4) 同上書, 177 頁。
- 5) 同上書, 167~8 頁。
- 6) 同上書, 171~4 頁。
- 7) 同上書, 178~85 頁。
- 8) 同上書, 183~5 頁。
- 9) 同上書, 195 頁。
- 10) 同上書, 196~8 頁。
- 11) 同上書, 188~93 頁。
- 12) 同上書, 185~6 頁。
- 13) 小幡道昭「〈書評〉伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』」『変革のアソシエ』No. 27 (2017 年 1 月), 94 頁。
- 14) 江原慶「〈書評〉伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』」『政経研究』No. 108 (2017. 06), 83~4 頁。
- 15) 鶴田満彦「『資本論』と現代資本主義」(鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義論』桜井書店, 2015 年の第 1 章)。鶴田説の紹介とコメントは拙稿「資本主義の発展段階 (1)」(168 頁) でしたので、本稿では簡単な紹介にとどめる。なお同書において建部正義は鶴田説を批判している。
- 16) 清野良榮は、1970 年代を境とする資本主義の変化を国家独占資本主義の世界体制とその再編と規定し、金融肥大化やグローバルスタンダードの背景には国家が存在しているし、新自由主義の規制緩和政策でも独占資本の効率的・合理的資本蓄積の手段と制度を国家が保障し産業やサービス分野の提供をしているし、アメリカの通商政策の背後にはアメリカの戦後世界支配の国家戦略が存在する、と指摘しているのが正しい。清野良榮「現代資本主義の段階規定に関する一考察—グローバリズムとリージョナリズムとの相克」『立命館経済学』第 53 巻第 5・6 号 (2005 年 2 月), 20~2 頁。
- 17) 重田澄男「(論争) 現代資本主義の現局面—規定的形態と歴史的 성격」『政経研究』第 101 号 (2013 年 12 月)。筆者は注 15 の論文で重田説を紹介検討しているので、本稿では簡単にした。
- 18) 馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』お茶の水書房, 2011 年。
- 19) 加藤榮一『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房, 2006 年。
- 20) 河村哲二「グローバル資本主義の段階論的解明—現代資本主義論の理論と方法」『季刊経済理論』第 53 巻第 1 号 (2016 年 4 月), も同様な指摘をしている。

#### 資本主義の発展段階 (4)

- 21) 林建久『福祉国家の財政学』有斐閣, 1992年。
- 22) 岡本英男「福祉国家と段階論」SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』(現代資本主義の変容と経済学第2巻) 御茶の水書房, 2016年3月, 岡本英男「世界システムとしての福祉国家体制の成立」『東京経大会誌』262号(2009年3月)。
- 23) 樋口均「段階論としての国家論について〈国家への政策的・財政学的アプローチ〉」SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』第2章。
- 24) 同上書, 75~8頁
- 25) 同上書, 80頁
- 26) 同上書, 69頁, 83~4頁。
- 27) 植村高久「グローバル資本主義の世界史的位罫—マルクスの歴史認識と段階論をめぐって」『季刊経済理論』第54巻第1号(2017年4月), 7~8頁。
- 28) 同上論文, 12頁。
- 29) 同上論文, 12~3頁。
- 30) 拙稿「資本主義の発展段階(1)」167頁。
- 31) 飯田和人「グローバル資本主義の資本と賃労働—新自由主義化の資本蓄積と格差社会をめぐって」『季刊経済理論』第54巻第1号(2017年4月), 15~6頁。
- 32) 同上論文, 16~7頁。
- 33) 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店, 1981年, 参照。
- 34) 飯田和人「グローバル資本主義の資本と賃労働」18頁。
- 35) 同上論文, 18頁。
- 36) 同上論文, 18~22頁。
- 37) 同上論文, 20~1頁。
- 38) 同上論文, 22~3頁。
- 39) 建部正義「国家独占資本主義の現段階」(鶴田・長島編『マルクス経済学と現代資本主義』第8章)。筆者は拙稿「資本主義の発展段階(1)」(171頁)において建部説を簡単に紹介しコメントした。
- 40) 横川の見解はさまざまな論文で発表されているが, 塩沢由典の自説への批評に対して答えながら展開した最近の論稿(〈Working Paper Series〉横川信治『ダイナミック産業と国際価値論』(「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter(第2期第20号, 通巻第32号)2017年5月8日)において集大成的に展開されている。
- 41) 同上論文, 29頁。
- 42) 唐渡興宣「資本主義の新しい段階」『政経研究』第86号(2006年5月), 17~8頁。
- 43) 「組織された資本主義」論において唐渡が展開している「市場調節の市場」と標準原価計算にもとづく参入阻止価格論やそこから生まれる「計画的過剰能力」の説明は, 拙著『独占資本主義の景気循環』で筆者が主張した内容と同じであり賛成する。拙著は独占資本主義のもとの景気循環の変容論の視角から展開したが, 唐渡はテラリズムの科学的管理との関連で「生産様式」の変化(「組織化」)として展開している。
- 44) 同上論文, 27~9頁。
- 45) 同上論文, 29~30頁。
- 46) 同上論文, 30~1頁。

- 47) 小澤光利「『組織された資本主義』と『国家資本主義』—現代資本主義の把握のために」『経済志林』第 80 卷第 2 号 (2012 年), 32~4 頁。
- 48) 小澤光利「資本主義発展段階におけるグローバリゼーションの歴史的 position」『経済志林』第 77 卷第 2 号 (2009 年), 16~18 頁。
- 49) 同上論文, 11~3 頁。
- 50) 同上論文, 20~1 頁。
- 51) 北村洋基『情報資本主義論』大月書店, 2003 年。
- 52) 清野良榮「現代資本主義の段階規定に関する一考察—グローバリズムとリージョナリズムとの相克」『立命館経済学』第 53 卷第 5・6 号 (2005 年 2 月), 14 頁, 24 頁。
- 53) 井村喜代子著・北原勇協力『大戦後資本主義の変質と展開 米国の世界経済戦略のもとで』有斐閣, 2016 年 5 月
- 54) 同上書, 1 頁。
- 55) 同上書, 2~3 頁。
- 56) 同上書, 第 II 部の第 4・5 章。
- 57) 同上書, 第 III 部・第 3 章。
- 58) 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』新日本出版社, 2015 年 3 月, 20~1 頁。
- 59) 同上書, 21~2 頁。
- 60) Poul M. Sweezy, "More (or Less) on Globalization" *Monthly Review*, September 1997, pp. 3-4.
- 61) J.B. Foster, "The Financialization of Capitalism", *Monthly Review*, April 2007. p. 1.
- 62) *ibid.*, p. 4
- 63) *ibid.*, p. 1, pp. 5-9.
- 64) 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』309~17 頁。
- 65) 同上書, 320 頁。
- 66) 石崎昭彦『アメリカ新金融資本主義の成立と危機』岩波書店, 2014 年。
- 67) 野田弘英「金融資本主義の一考察」『経済論集』(熊本学園大学) 第 22 卷第 3・4 合併号 (2016 年 3 月), 51 頁, 63 頁。
- 68) 同上書, 51 頁, 53 頁。
- 69) 同上書, 61~3 頁。
- 70) 熊野剛雄「株式会社と株式市場の存在意義」『証券経済学会年報』第 44 号 (2009 年 7 月), 216 頁。
- 71) 大槻久志 (ペン・ネーム)「株価の乱高下と市場の構造変化」『経済』2015 年 11 月号, 188~9 頁。
- 72) 同上論文, 188~92 頁。
- 73) 熊野剛雄「株式会社と株式市場の存在意義」216~17 頁。
- 74) 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』232 頁, 235~6 頁。
- 75) 同上書, 241~46 頁, 248 頁, 252 頁。
- 76) 同上書, 256~8 頁。清水正昭「アメリカの金融自由化・証券化と S&L 危機」『千葉商大論叢』第 50 卷第 2 号 (2013 年 3 月) は, 住宅金融の担い手の S&L の行動様式が 1970~80 年代にかけてのモーゲージ担保証券 (MBS) の発行と流動化によって変化したとして, S&L 危機を分析している。

#### 資本主義の発展段階 (4)

- 77) 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』2～5頁。
- 78) 同上書, 334～7頁。
- 79) 井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣, 2000年, 287～9頁。
- 80) 拙著『戦後の日本資本主義』桜井書店, 2001年, 145～6頁。なおマルクス経済学の内部においても変動相場(制)になれば外国為替相場と国際収支は自動的に調整化されるとの見解があったが, 仮想の外国為替市場・為替取引を想定しかつ「投機」活動を無視した「理論」であったことが証明された(井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』194～5頁, 参照)。
- 81) 第1～4項は拙著『戦後の日本資本主義』の第6章第1～4節を書き直したものである。
- 82) 経済企画庁『経済白書』(昭和61年度版), 6～7頁。
- 83) 『戦後の日本資本主義』178頁の図6-1。
- 84) 川崎邦夫監修, 明光証券経済研究所編『データブック・日本の株式』東洋経済新報社, 1990年, 147頁より計算。
- 85) 『戦後の日本資本主義』179頁の図6-2。
- 86) 同上書, 180頁の図6-3。
- 87) 都留重人『物価を考える』岩波書店, 1990年, 135頁。
- 88) 『戦後の日本資本主義』181頁の図6-4。
- 89) 篠原三代平『戦後50年の景気循環』日本経済新報社, 1994年, 124～6頁。
- 90) 宮崎義一『複合不況』中央公論社, 1992年, 9～13頁。原資料はBIS資料であり東京銀行『東京銀行月報』1990年5月号に翻訳されている。
- 91) 『1999年経済諮問委員会年次報告』(大統領経済報告)(『エコノミスト』臨時増刊・1999年5月号, 175頁)。原資料はBIS資料。
- 92) 本項は井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣, 2000年, 335～9頁, 348～9頁を参考とした。
- 93) 宮崎義一『複合不況』109～129頁, 井村喜代子の同上書, 342～3頁を参考にした。
- 94) 小倉将志郎『ファイナンスシャリゼーション』桜井書店, 2016年, 23頁の図表1-1, 26頁の図表1-4, 50頁の図表2-1。
- 95) 同上書, 24頁の図表1-3, 28頁の図表1-6, 51頁の図表2-2と図表2-3, 53頁の図表2-4。
- 96) 同上書, 26頁の図表1-5, 161～3頁の図表6-1・図表6-2・図表6-3, 164～9頁, 185～6頁。
- 97) 同上書, 29頁, 73～4頁。
- 98) 同上書, 55頁の図表2-5, 33頁の図表1-8と図表1-9。
- 99) 同上書, 34～5頁の図表1-10と図表1-11。
- 100) 同上書, 36～41頁の図表1-13・図表1-14・図表1-15。
- 101) 同上書, 46頁の図表1-16。
- 102) 同上書, 58～61頁。
- 103) 同上書, 75頁の図表3-1, 76～7頁, 81～6頁。
- 104) 以上は, 同上書の94～6頁を筆者なりに要約したものである。
- 105) 同上書, 102～4頁, 106～9頁。
- 106) 同上書, 124頁～125頁の図表5-1と図表5-2, 141～8頁。
- 107) エシュロンについては『世界』(2000年10月号)がその活動の一部を報告している。
- 108) 詳しくはスノーデン『日本への警告』集英社新書, 2017年4月, 参照。
- 109) クリントン政権がおこなったアメリカ経済の立て直し・産軍連携の強化・情報通信技術革新



- の推進と輸出の政策については、井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』第 4 部・第 2 章、参照。
- 110) 井村喜代子『現代日本経済論』428～31 頁, 446～9 頁を参考にした。
- 111) 藤岡淳『グローバリゼーションと戦争 宇宙と核の覇権をめざすアメリカ』大月書店, 2004 年, 20～22 頁。
- 112) 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』255～7 頁。
- 113) 同上書, 310 頁。
- 114) 同上書, 318～22 頁。
- 115) 同上書, 325～30 頁。
- 116) 同上書, 334 頁。
- 117) 同上書, 340 頁。
- 118) 北村洋基『情報資本主義』296～7 頁。ただし北村は事務労働を生産的労働としているのには筆者は同意できない。
- 119) 以下の叙述は、拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』（續文堂, 2013 年）の 5.1.1「疎外された欲望からの解放」と拙著『現代マルクス経済学』148～9 頁を参照されたい。
- 120) カール・マルクス『資本論』第 3 卷第 48 章, 新日本出版社版, 第 13 分冊, 1434～5 頁。
- 121) Paul Burkett, *Marx and Nature: A Red and Green Perspective*, NY, St. Martins' Press, 1999, pp. 230～239.
- 122) 詳しくは『社会経済システムの転換としての復興計画』VI.1, VIII.5, 参照。
- 123) 半田正樹「現代『資本主義』の歴史的種差性一段階論再考」『グローバル資本主義と段階論』第 4 章。
- 124) 拙稿「資本主義の発展段階 (3)」『東京経大会誌』295 号 (2017 年 12 月)。
- 125) 詳しくは拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』参照。
- 126) 「グローバル社会主義」の内容と運動については拙著『エコロジカル・マルクス経済学』桜井書店, 2010 年の第 5・6 章, 参照。
- 127) 拙稿「資本主義の発展段階 (3)」『東京経大会誌』第 291 号 (2017 年 12 月), 第 2 節第 3 項。
- 128) 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』162～5 頁。
- 129) 「資本主義の発展段階 (3)」第 4 節第 1 項。
- 130) 伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』167～8 頁, 171～4 頁。
- 131) 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』334～6 頁。
- 132) 同上書, 406～9 頁, 参照。
- 133) 拙稿「資本主義の発展段階 (2)」『東京経大会誌』第 293 号 (2017 年 2 月), 144～6 頁。
- 134) 拙著『エコロジカル・マルクス経済学』
- 135) 拙著『現代マルクス経済学』桜井書店, 2008 年, 第 23 章。
- 136) 同上書の第 6 章第 3 節・第 5 節, 第 10 章第 3 節, 参照。
- 137) 佐々木隆雄「1970 年代以降のアメリカの所得格差の拡大」『季刊経済理論』第 45 巻第 1 号 (2008 年 4 月)。
- 138) 宇仁宏幸「日本における賃金格差拡大とその要因」(同上, 20～30 頁)。
- 139) 小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』新潮社, 2017 年。

#### 資本主義の発展段階（4）

- 140) 『社会科学入門』 桜井書店, 2010年, 24~6頁の「生産力と生産関係とイデオロギーの諸領域」, 参照。
- 141) 以下の考察は, James OConnor, *Accumulation Crisis*, Basil Blackwell Inc., 1984, pp 13~21, の要約である。
- 142) 近代経済学は伝統的に「方法論的個人主義」に立脚しているが, 現代の主流派となっている新古典派経済学がアメリカで支配している背景には, こうした変質した個人主義イデオロギーの支配と密接に関係している。日本における主流派派の経済学者たちはアメリカ育ちのアメリカ新古典派経済学の輸入者たちである。